

平成 27 年度
地域学校協働活動の実施状況アンケート調査
報告書

平成 29 年 1 月

文部科学省生涯学習政策局社会教育課
国立教育政策研究所

調査研究の報告に当たって

文部科学省では、未来を担う子供たちを健やかに育むため、学校・家庭・地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上を図ることを目的に、地域全体で学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部事業」を平成 20 年度から実施してまいりました。

事業に取り組んでいただく地域は年々増え、全国各地で学校支援ボランティアによる学習支援や部活動指導、環境整備、子供の安全確保、学校行事の支援等の取組が大きく進展してきております。

平成 27 年 12 月、中央教育審議会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」が取りまとめられました。この答申では、今後の地域における学校との協働体制の在り方について、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること、そのために従来の学校支援地域本部等の地域と学校の連携体制を基盤に、新たな体制として「地域学校協働本部」を全国に整備すること等が提言されています。

今回、これまでの学校支援地域本部等を基盤として地域学校協働本部を整備し、地域学校協働活動を推進させていくに当たり、これまでの成果と課題を把握し、今後の地域における取組に役立てていくため、文部科学省と国立教育政策研究所が協力して平成 28 年 5 月に全国調査を行い、このたびその結果を取りまとめました。

今後、本報告書のデータも参考にいただきながら、各地域の実情に即した特色ある様々な取組が豊富に展開されていくことを期待しています。

最後に、今回の調査に当たっては、御協力を頂きました都道府県・市区町村教育委員会、学校、及びコーディネーター等関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 1 月

文部科学省生涯学習政策局社会教育課
国立教育政策研究所

目 次

1 調査の概要

- (1) 調査の趣旨…………… 3
- (2) 調査の方法, 対象等…………… 3
 - ① 調査の方法
 - ② 調査の対象
 - ③ 調査の実施時期
 - ④ 調査の内容
 - ⑤ 調査票の回収状況

2 市区町村教育委員会を対象とする調査結果の概要

- (1) 市区町村の状況…………… 7
 - ① 市区町村における地域コーディネーターの配置
 - ② 市区町村における統括コーディネーターの配置
 - ③ 市区町村における事業開始年度
 - ④ 市区町村における本部事業への取組状況
- (2) 市区町村における本部事業の実施状況…………… 8
 - ① 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題
 - ② 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫
 - ③ 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価
 - ④ 本部事業から地域全体に波及した活動
- (3) 市区町村における学校と地域の連携・協働への取組……………20

3 学校を対象とする調査結果の概要

- (1) 学校の属性等……………25
 - ① 学校種
 - ② 児童生徒数
 - ③ 教員数
 - ④ 対象校における事業開始年度
- (2) 学校における本部事業の実施状況……………27
 - ① 学校における本部事業の活動内容
 - ② 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価
 - ③ 学校として感じている本部事業による効果
 - ④ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題

- ⑤ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫
- (3) 学校における学校と地域の連携・協働への取組……………38
 - ① 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題
 - ② 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け
 - ③ 地域連携を担当する教職員の役職
 - ④ 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無
 - ⑤ 学校における地域と連携した地域課題解決の取組

4 コーディネーターを対象とする調査結果の概要

- (1) コーディネーターの属性等……………43
 - ① 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合等
 - ② コーディネーター活動開始年度
 - ③ コーディネーターの性別
 - ④ コーディネーターの年齢
 - ⑤ コーディネーターの属性
 - ⑥ 所持している資格
 - ⑦ コーディネーターの委嘱・依頼等
- (2) コーディネーターの活動実態……………51
 - ① 地域コーディネーターとしての活動内容
 - ② 統括コーディネーターとしての活動内容
 - ③ コーディネーターとしての活動時間数（1か月当たり）
 - ④ コーディネーターとしての学校訪問回数（1か月当たり）
 - ⑤ コーディネーターとして感じている本部事業による効果
 - ⑥ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題
 - ⑦ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫
- (3) コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するに当たっての要望…61
- (4) コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていること……………62

参考資料

- 1 アンケート調査集計結果……………65
- 2 アンケート調査設問票…………… 141
- 3 アンケート調査のお願い（依頼文書等）…………… 157

1 調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

文部科学省では、平成 20 年度より、教員や地域の大人が子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を地方公共団体等と協力して実施している。

また、平成 27 年 12 月の中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指す「地域学校協働活動」と、その活動を推進する体制づくりとして「地域学校協働本部」に発展させていくことの必要性が提言された。

今後、これまでの学校支援地域本部等を基盤として、地域学校協働本部を整備し、地域学校協働活動を推進していくに当たり、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部）（以下、「本部事業」という。）の達成状況やこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を把握し、今後の施策等に生かすため、今回本事業を実施している市区町村教育委員会、学校及びコーディネーター（※）を対象にアンケート調査を行った。

なお、調査項目については、平成 22 年度に実施した「学校支援地域本部事業に関する調査」（以下、「平成 22 年度調査」という。）を一部活用し、新たな体制整備につながる活動等を把握する設問を追加している。

※ 本報告書において、単にコーディネーターと記載がある場合は、「地域コーディネーター」及び「統括コーディネーター」を指す。

なお、「地域コーディネーター」とは、地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担うコーディネーターを、「統括コーディネーター」とは、地域コーディネーターのリーダー的存在として統括的な役割（コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民の地域学校協働活動の理解の促進、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供など）を担うコーディネーターをそれぞれ指す。

(2) 調査の方法、対象等

① 調査の方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

都道府県を通じて市区町村に調査票を送付し、市区町村が調査対象に配布して、返送する形で実施した。

② 調査の対象

平成 27 年度に本部事業を実施した以下を対象とする。

(ア) 市区町村教育委員会調査

本部事業を実施している全国の市町村及び東京都の特別区で、610 市区町村教育委員会を対象とした。

(イ) 学校調査

本部事業実施市区町村につき 2 校で、合わせて 1,211 校を対象とした。本部事業を 1 校のみで実施している自治体については、その 1 校を対象とした。

(ウ) コーディネーター調査

本部事業実施市区町村につき 2 名で、合わせて 1,120 名を対象とした。コーディネーターを 1 名のみ配置している自治体については、その 1 名を対象とした。

③ 調査の実施時期

平成 28 年 5 月

④ 調査の内容

【A票】市区町村教育委員会調査，【B票】学校調査，【C票】コーディネーター調査のいずれについても、域内で取り組まれている本部事業の概要，具体的な取組内容，効果，課題を改善するための工夫，事業の進捗状況，学校と地域が連携した取組の状況等について選択肢を設けて回答してもらおうアンケート調査とした。

設問数は、市区町村教育委員会調査では 7 問，学校調査では 10 問，コーディネーター調査では 13 問とした。なお、一部の設問については、平成 22 年度調査の結果との比較が可能となるよう、設問や選択肢を一部活用した。

⑤ 調査票の回収状況

調査票の回収状況は次の図表 1 のとおりである。

図表 1 対象別調査票の回収状況

調査対象別	対象数	回収数	回収率 (%)
市区町村教育委員会	610	530	86.9
学校	1211	949	78.4
コーディネーター	1120	799	71.3

※平成 28 年 4 月に発生した熊本地震のため、熊本県全域及び大分県の一部市町村については、調査対象から除外した。

2 市区町村教育委員会を対象とする調査結果の概要

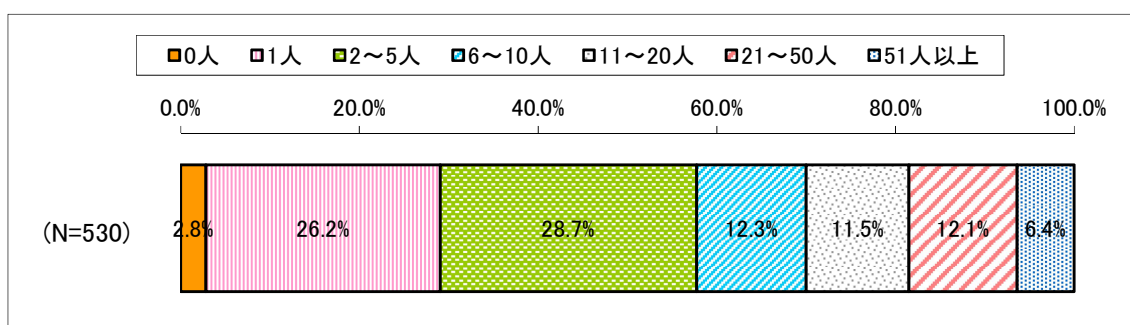
2 市区町村教育委員会を対象とする調査結果の概要

(1) 市区町村の状況

① 市区町村における地域コーディネーターの配置

市区町村における地域コーディネーターの配置は図表2に示すとおり、「2～5人」が28.7%と最も高い割合を占め、次いで「1人」が26.2%、「6～10人」が12.3%の順となっている。

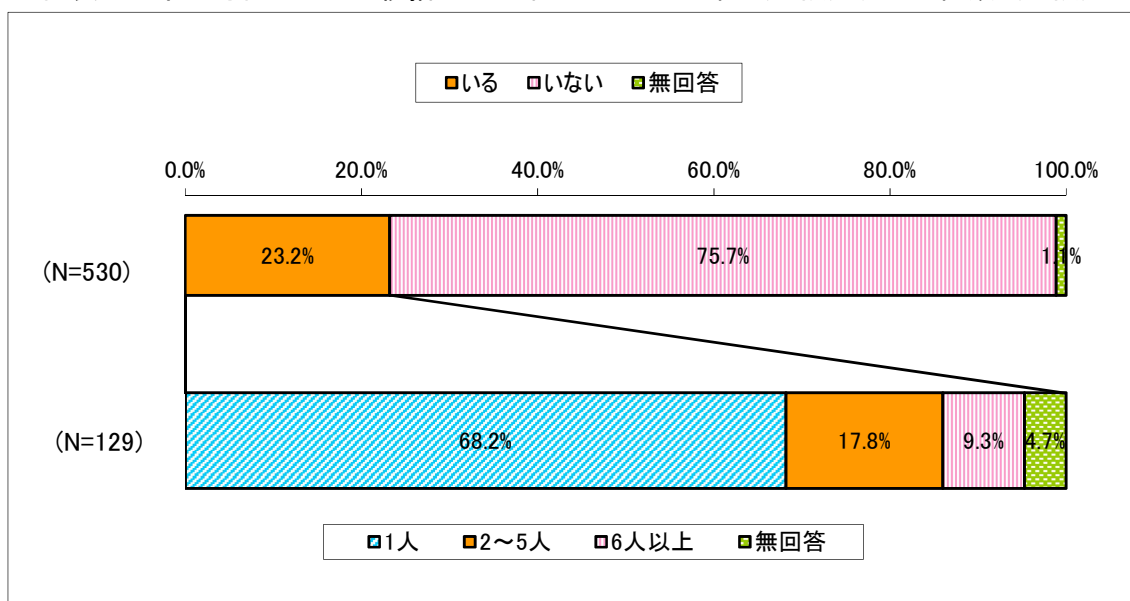
図表2 市区町村における地域コーディネーター配置数



② 市区町村における統括コーディネーターの配置

市区町村における統括コーディネーターの配置は図表3（上段）に示すとおり、配置している自治体が23.2%、配置していない自治体が75.7%となっている。また、統括コーディネーターの配置数は、図表3（下段）に示すとおり、配置している自治体のうち、「1人」が68.2%、次いで「2～5人」が17.8%、「6人以上」が9.3%の順となっている。

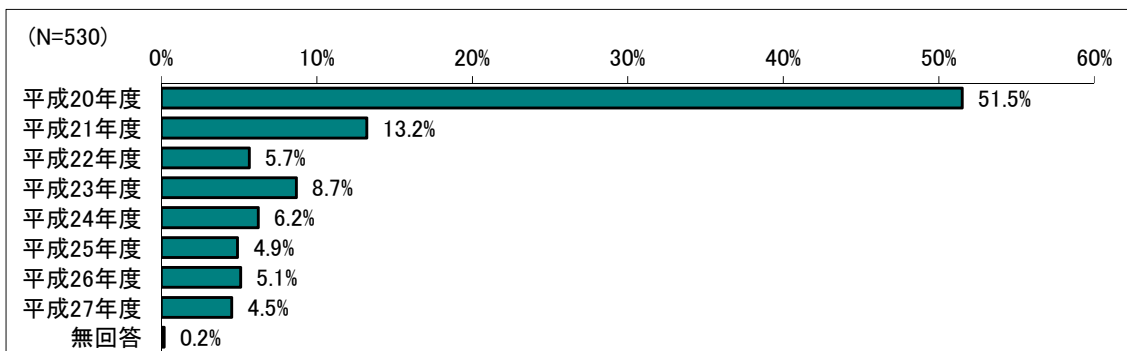
図表3 市区町村における統括コーディネーターの配置（上段）及び配置数（下段）



③ 市区町村における事業開始年度

市区町村における事業開始年度は、図表4に示すとおり、国による事業が始まった「平成20年度」が51.5%と最も高い割合を占め、次いで、「平成21年度」(13.2%)「平成23年度」(8.7%)の順となっている。

図表4 市区町村における事業開始年度

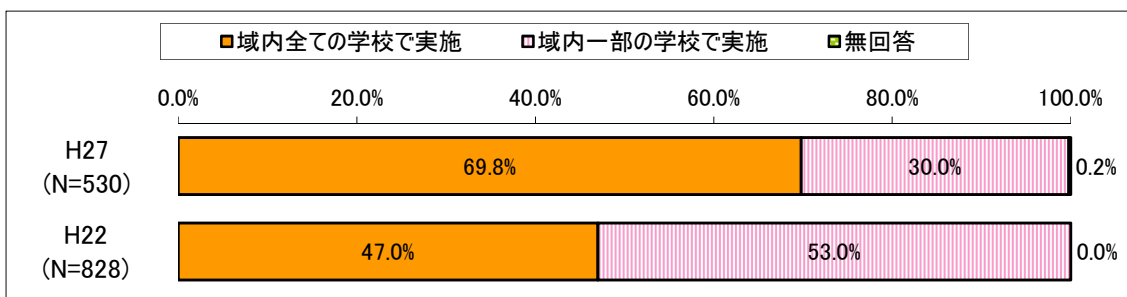


④ 市区町村における本部事業への取組状況

市区町村における本部事業への取組状況は図表5のとおり、「域内全ての学校で実施」が69.8%となっている。

平成22年度調査では、「域内全ての学校で実施」が47.0%となっており、年月を経て本部事業が定着し、域内に拡大しているものと考えられる。

図表5 市区町村における本部事業への取組状況



(2) 市区町村における本部事業の実施状況

① 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題

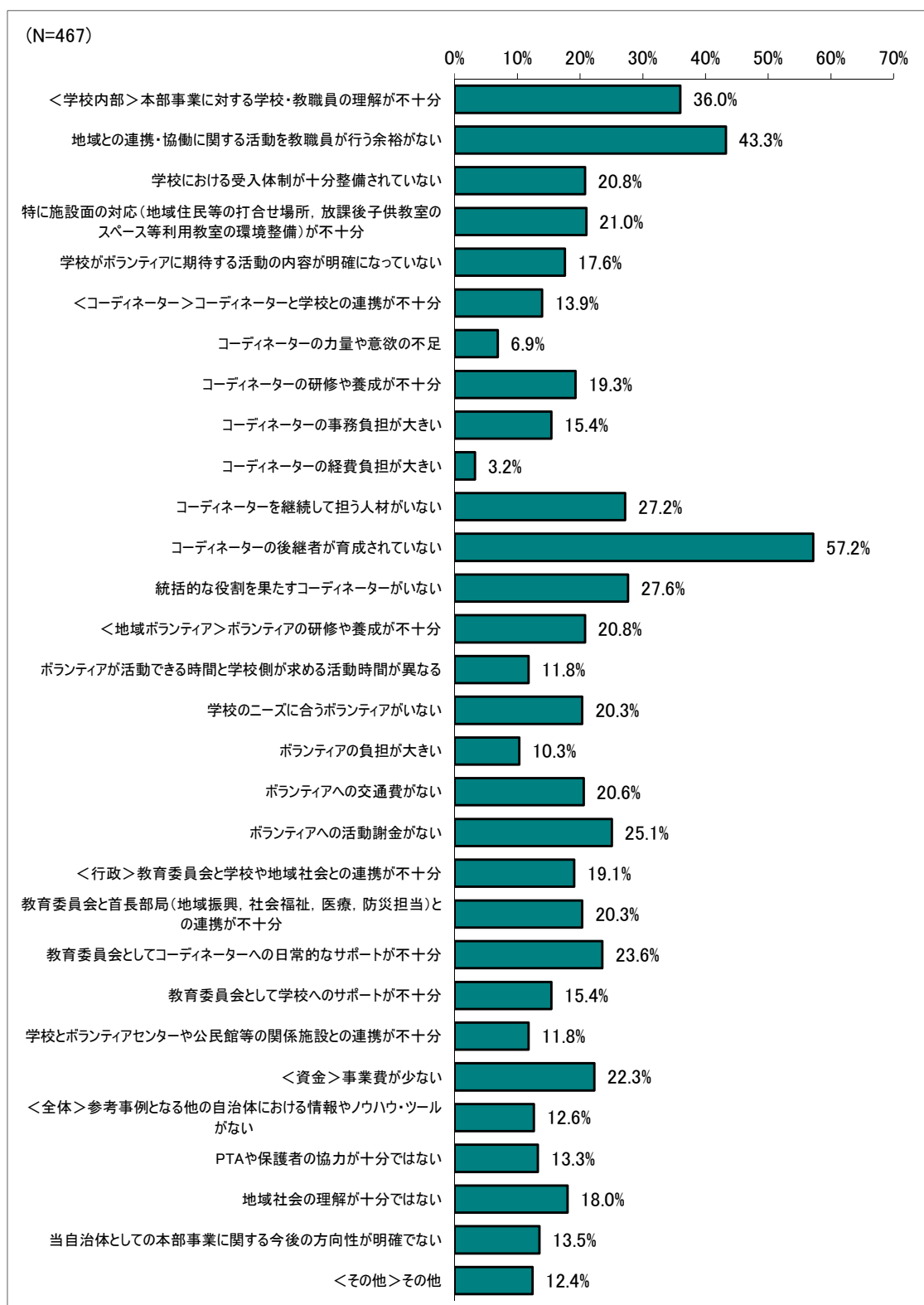
本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ、88.1%が「課題を感じている」と回答した。

市区町村が本部事業を進める上で課題と考えていることは、図表6に示すとおりである。「コーディネーターの後継者が育成されていない」が最も多く(57.2%)、次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(43.3%)、「本

部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(36.0%)、「統括的な役割を果たすコーディネーターがない」(27.6%)の順となっている。

平成22年度調査と比較すると、選択肢が一部異なっており、単純な比較はできないものの、「学校のニーズに合うボランティアがない」が約11ポイント、「コーディネーターの事務負担が大きい」が約9ポイント、「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」が約6ポイントそれぞれ減少しており、これらの項目については、一定の改善が見受けられる。

図表6 市区町村として感じている本部事業の課題（複数回答）

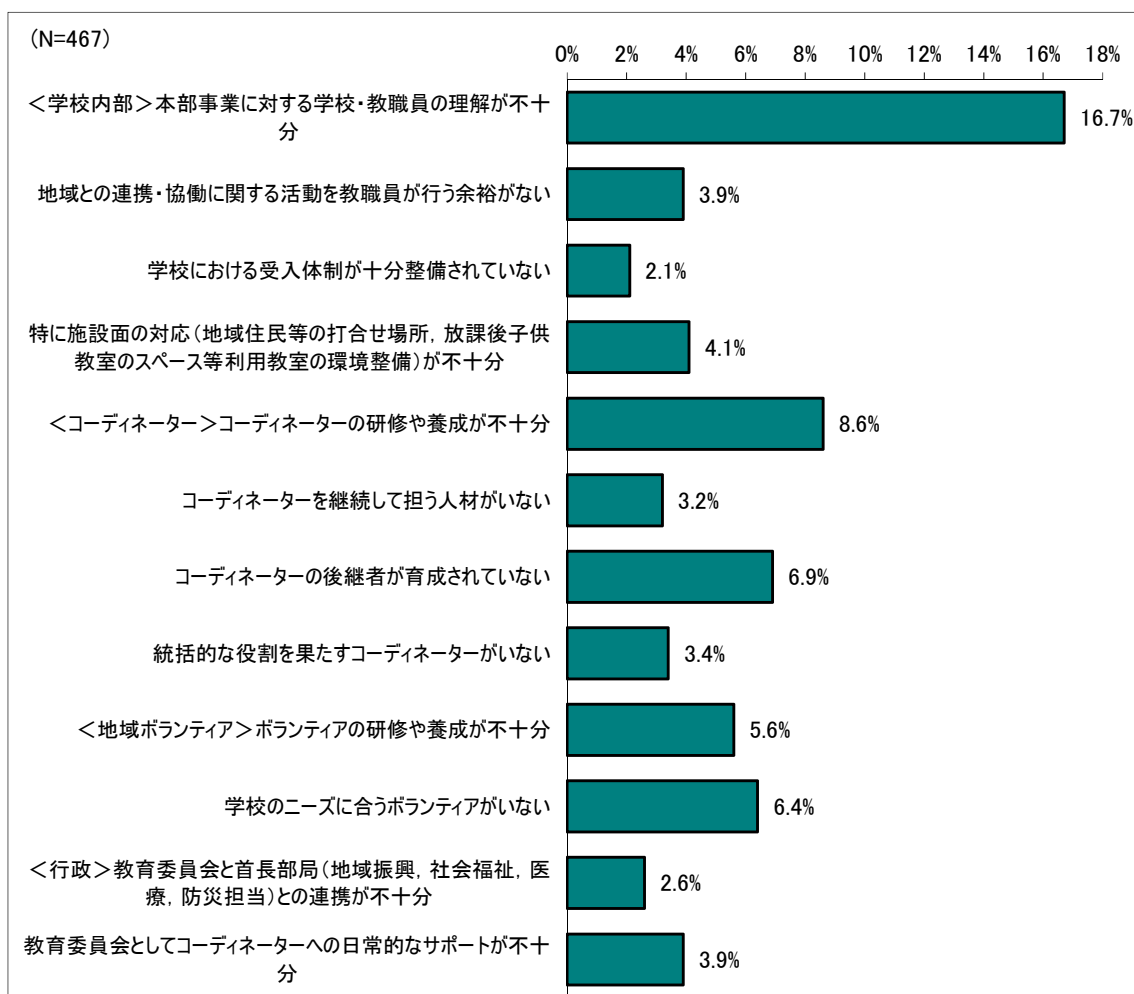


※「その他」の主な内容としては、「学校により取組にばらつきがある」、「コーディネーター同士の横の連携が不十分」、「ボランティアの高齢化」、「参加を依頼したい方は他の役職を務めていることが多く、重複して活動を依頼せざるを得ない」等があった。

② 市区町村として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表7に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く16.7%、次いで「コーディネーターの研修や養成が不十分」(8.6%)、「コーディネーターの後継者が育成されていない」(6.9%)の順となっている。

図表7 市区町村が改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



市区町村として本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・ 学校管理職とコーディネーターとの情報交換会を開催。
 - ・ 地域教育コーディネーターに「学校支援ボランティアだより」の発行を依頼し、教職員や保護者向けに啓発。

- ・地域コーディネーターと地域連携担当職員との合同の協議会（地域教育協議会）を開催。
- ・学校関係者やコーディネーター向けの実践報告会・意見交換会を実施。
- ・事業未実施校の全校長に対して、本部事業を説明の上、各校の運営事情をヒアリング。
- ・職員会議や全校集会の場でコーディネーターを紹介。
- ・学校支援地域本部事業でボランティアができることの参考資料を作成し、教員へ配布。
- ・市内全小中学校の学校支援活動の取組をまとめた「実践報告集」を作成し、学校管理職、学校運営協議会委員、地域コーディネーターなど関係者へ配付。
- ・町内全教職員対象の研修会を開催（町教委主催）。
- ・初任者研修に教育コミュニティ研修を位置付け、初任者・地域・保護者が一緒に研修を受ける場を設定。

イ。「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・地域本部コーディネーターとは別に、ボランティア活動に関する募集・連絡・人材情報提供等のサポートを行う「学校応援団連絡係」の配置を推進。
- ・地域との連携業務を担当する事務職員を配置。
- ・地域連携担当の複数配置（役割のシェア）を推奨。
- ・地域コーディネーターの業務内容を明確化させて、学校支援地域本部の運営や会計等の業務を、学校事務局から切り離す。
- ・公民館との連携を強化することで、学校の負担を軽減し活動の充実を図る。

ウ。「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・定例校長会や教頭会で事業の目的や趣旨を説明。
- ・学校に対して学校支援地域本部の実施意向調査を行い、その結果を受けヒアリングを実施し、学校の受入態勢（コーディネーターの配置等を含む）が整った学校から事業を開始。

エ。「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・空き教室を活用し、学校ボランティアが休憩できるスペースを確保。
- ・不要となった市の備品（机やいす等）の利用。
- ・多目的スペースにパーテーションを設置して学校支援ボランティアの居場所を確保。
- ・校長室で活動の反省等ボランティアと話す場を設定。

オ。「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・コーディネーター候補者や興味のある方も対象とし、基礎的事項の確認とスキル向上を目的とした研修会を実施。
- ・毎回テーマを設定し、年6回の研修会を実施。
- ・地域コーディネーター連絡協議会を年間2回実施し、各本部の取組状況や課題解決に向けて話し合う場を設定。
- ・研修会の中で中学校区別グループによる情報交換や意見交流会を実施。
- ・文科省や県が主催しているコーディネーター研修へ参加できる体制を整備。
- ・新しい地域コーディネーターに対し、既設本部への訪問情報交換会を実施。
- ・学校運営協議会等の研修との合同開催。
- ・講演会等の案内及びハンドブック配布を行い、自己研鑽の機会を提供。

カ。「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・学校独自に地域の人材確保ができない場合でも、教育委員会が設置し任意団体に運営を委託し

- ている「学校支援ボランティアセンター」からの人材派遣により、継続性を担保。
- ・放課後子供教室事業を本部事業に統合して実施し、兼務でコーディネーターを設置。
 - ・子育てがある程度落ち着き、継続した活動ができると見込まれる小学生を持つ母親などを中心にコーディネーターを発掘。
 - ・退職教職員や元PTA・保護者を中心にコーディネーターを発掘。
 - ・学校支援地域本部だより等の情報発信による取組内容の周知。

キ. 「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・子育てサポーターリーダー養成講座などの研修会への参加を呼びかけ。
- ・毎年、養成講座を実施して、コーディネーター候補者を募集。
- ・テレビ市政だよりにて、15分間の特集番組を制作。
- ・経験や見識の豊富な登録ボランティアとの連携を密にしながら、コーディネーターとしての資質を持つ人材を発掘。
- ・コーディネーターを2人体制とし、負担軽減と後継者育成を図っている。
- ・保護者コーディネーターを配置。
- ・学校を通して推薦していただく仕組みを構築。

ク. 「統括的な役割を果たすコーディネーターがいない」という課題への取組

- ・事務局に統括的なコーディネーターを配置。
- ・学校やPTAと連携し、事業に適した人材などを選考。
- ・公民館職員によるコーディネート機能の強化。
- ・各地域で子供を支える人達のネットワークづくりとして、市内各方面のコーディネーターの合同研修会を開催予定。

ケ. 「ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・市独自で、地域連携担当教職員・ボランティア・コーディネーターを対象とした研修会を開催
- ・他の市町との交流の促進。
- ・ボランティアの拡充を図るために、ボランティアの交流会や連絡会を開催。
- ・新規にボランティア登録された方を対象に説明会を実施。
- ・社会福祉協議会と連携し協力団体向けの研修を実施。
- ・ボランティア団体同士の交流を行うことでノウハウの共有化を図っている。

コ. 「学校のニーズに合うボランティアがいない」という課題への取組

- ・近隣の大学にボランティアの協力を呼びかけ、希望のあった大学生を学校に紹介。
- ・大学との連携協定を通じた周知。
- ・町内全体に情報が伝わるよう町広報紙を媒体に周知。
- ・町で行われるサークルや公民館講座等に訪問し人材を発掘。
- ・近隣市町村にも目を向けて人材を発掘。
- ・ボランティアの名簿をデータベース化し、適材適所の配置に努めている。
- ・教育委員会の生涯学習人材バンクを活用。

サ. 「教育委員会と首長部局（地域振興、社会福祉、医療、防災担当）との連携が不十分」という課題への取組

- ・運営委員会を設置し、首長部局との連携方法について検討。
- ・本部事業に係る、国又は県からの通知文書の供覧等による、連携強化に向けた事業認識の統一。

- ・市長部局の担当課との連携連絡会議に参加。
- ・福祉部局所管の放課後児童クラブ指導者研修会で学校支援地域本部について説明。
- ・本部事業について庁内に通信や掲示コーナーを作って広く周知。

シ.「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への取組

- ・毎月コーディネーター連絡会を実施。
- ・地域教育協議会として、各校の取組を紹介し合い、活動の工夫に生かしている。
- ・コーディネーターのヒアリングを行い活動状況など現状を把握。
- ・各学園における学校支援地域本部の会議に、市教委担当者が複数名で参加。
- ・事業実施の現場への視察。
- ・参考となる情報をコーディネーターと共有。
- ・ねらいを明確に定めたパンフレットを作成。

(詳細は参考資料 p 105 に掲載)

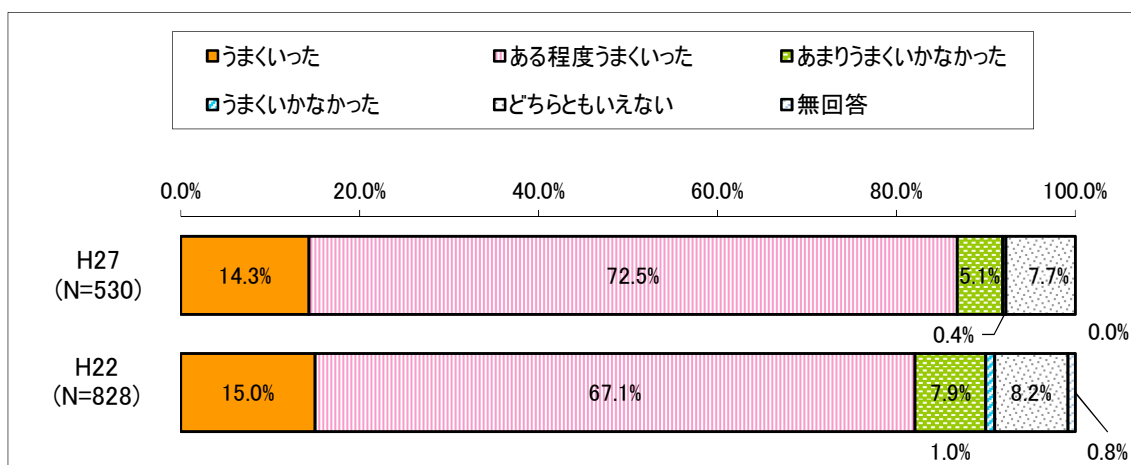
③ 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価

市区町村が、本部事業の進捗度についてどのように考えているかは図表 8 に示すとおりである。「うまくいった」は 14.3%となっているが、これに「ある程度うまくいった」を合わせると 86.8%を占める。一方、「あまりうまくいかなかった」と「うまくいかなかった」を合わせても 5.5%に過ぎない。

平成 22 年度調査では、「うまくいった」と「ある程度うまくいった」を合わせると 82.1%となっており、今回の結果はそれを 4.7 ポイント上回っている。

併せて、本部事業の進捗度に対する市区町村の評価の主な理由・ポイントについて自由記述から抽出したものを、「成果・効果」、「工夫・要因」、「課題・今後の方向性」の三つの視点で整理している。

図表 8 本部事業の進捗度に対する市区町村の評価



本部事業の進捗度に対する市区町村の評価（主な理由・ポイント）（自由記述から抽出）

ア 成果・効果

【事業全般】

- ・日常的に地域住民と学校とのつながりができており、学校行事等への参加や協力が積極的に行われている。
- ・事業の実施により地域住民と子供たちのコミュニケーションが図られており地域の教育力向上につながっている。
- ・市内3地区において、地域愛を育む取組（地域の昔話、地域の食育等）を主とする地域、地域の名所旧跡を活用する取組（整備・清掃活動、他府県との交流等）を主とする地域、局地的に少子高齢化となっている地域での学校を拠り所とした取組（住民と子供合同で菜園・花壇整備、防災等）と、それぞれに特色のある取組がなされてきた。
- ・各公民館との連絡や相談を密に行い、事業を展開できた。また、地区ごとに連絡協議会が活動しており、協働教育の組織も定着してきている。
- ・コミュニティ・スクールとの連携を図り、会議等の精選と運営面での効率化を進めた。
- ・地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などに力を注ぐことができた。生徒指導上の課題の解決につながったりした。
- ・「自分の住んでいる地域が好き」という児童生徒が増えてきている。
- ・これまで PTA の活動と曖昧になりがちであったボランティアを一つの組織化（学校支援地域本部）を図ったことで、PTA と学校支援地域本部の活動を明確にすることができた。
- ・学校運営協議会と学校支援地域本部の両輪で事業を進めており、教育委員会や学校、学校を支援する家庭や地域住民、地域団体などを巻き込みながら、連携・協働し、児童や学校の支援活動に取り組むことができた。

【コーディネーター関係】

- ・地域コーディネーターを通して地域間交流を深めながら課題解決に向かった事案もあった。
- ・学校支援地域本部運営委員会で運営方針を検討し、地域教育協議会で具体的な進め方を決定。
- ・統括コーディネーターと全中学校区に1名ずついるコーディネーターが連携して進めたことにより、順調に進んできた。
- ・地域コーディネーターの執務席及び執務室を学校内に用意することができ、学校との連絡調整をスムーズに行うことができた。
- ・公民館長がコーディネーターを兼ねている場合も多く、地域人材の活用に力を注ぐことができた。

【地域ボランティア関係】

- ・学校支援地域本部が機能し、全小・中学校で学校応援団活動が活発化し、ボランティア参加者数、ボランティア活動の種類が年々増加してきている。
- ・市内教育ボランティアの延べ人数が、約14万人となり、市内全体での取組が順調に進んでいる。
- ・地域住民においては、ボランティア活動を通して学校等へ支援に入ることによって学校への理解を深める機会となり、生きがいにもつながっている。
- ・ボランティア依頼用の様式を統一し、学校側の求める活動の内容やねらいを明確にすることで、ボランティアも協力がしやすくなった。

イ 工夫・要因

【事業全般】

- ・国・県の趣旨・方針を基に、村の実態に即した活用指針を作成し推進を図っている。

- ・これまで積み重ねてきた実践例の共有化を図った。
- ・社会教育委員の会議にて、本部事業をテーマに研究してもらい、定期的に提言をもらうことで、事業の拡充方法などに生かすことができた。
- ・モデル校を決め、体制づくりがある程度できた。
- ・各校区に公民館を拠点とした校区ネットワークを構築した。

【コーディネーター関係】

- ・先進的に取り組んでいる地域本部のコーディネーター・本部長のアドバイスで、未実施の学校の設立の手助けをしながら進めた。
- ・統括コーディネーターが、学校・コーディネーターと密にやり取りを行い、考えにずれがある場合にはそのずれを埋められるように調整を行うとともに、できないことをサポートや助言を行える体制をとっている。
- ・中学校区を学校支援地域本部として定め、各公民館職員を中心としてコーディネーターとした。

ウ 課題・今後の方向性

【事業全般】

- ・小学校においてはおおむね順調に進んだが、中学校での支援事例がまだ少ない。
- ・一定の学校には理解が得られ、導入がスムーズに運んだが、管理職の理解が得られず、導入に足踏みしている地域がある。
- ・既存の活動の課題も影響して、本部と学校・地域（CS 実働部会）との連携が進まなかった学校もある。また、市としての方向性が明確でない（本部・コーディネーターの役割や位置付け、CS との整理、市全体への拡充等）ところがある。
- ・学校も地域も事業についての理解は進んでいるが、持続可能なものにするため後継者育成や教員の引継ぎを円滑に進める手立てが今後も必要である。
- ・学校と地域との連携については、小規模校と大規模校で大きな差がある。また、学校の地域へのニーズも違いがある。さらに、支援要請があっても対応できるボランティアが確保できないなどの問題があった。
- ・市の財政的に十分な事業費を確保することが難しく、本部となりうる既存組織があったとしても活用しづらい状況である。

【コーディネーター関係】

- ・コーディネーターの発掘が重要。
- ・コーディネーターの役割意識やコーディネーターとしての活動への理解が不十分で、全地区で主体的にコーディネート業務を行うまでには至っていない。
- ・コーディネーターの配置ができずに、学校・地域・行政の連携がうまくいかなかった。

【地域ボランティア関係】

- ・年中行事など定例化する一方で、ボランティアの固定化が見受けられる。
- ・順調に進めるためには、担当者がこの事業に割く事務量（負担）が多くなる。
- ・公募ボランティアを入れることに対して学校は慎重になる。学校とボランティアの意識のずれを修正することが難しいのがその理由である。

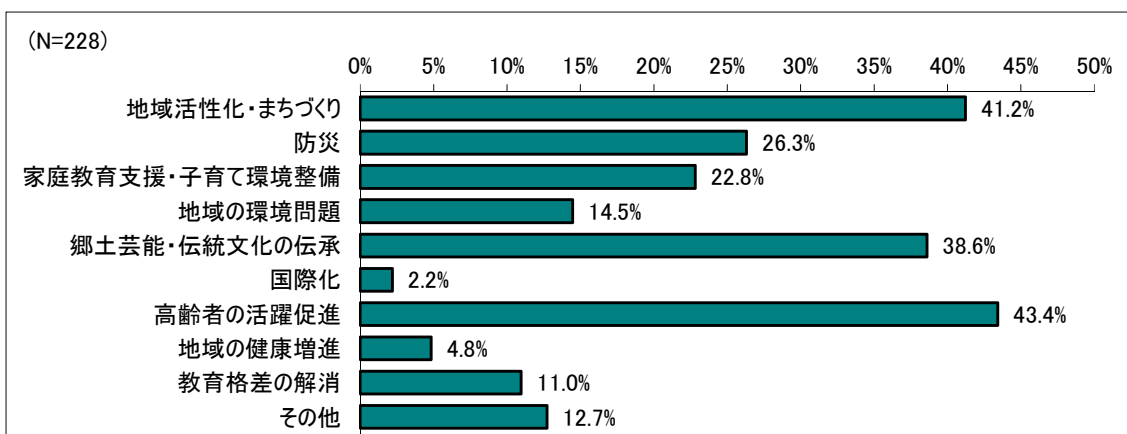
（詳細は参考資料 p 111 に掲載）

④ 本部事業から地域全体に波及した活動

「本部事業をきっかけとして、地域全体に活動が波及した取組」の有無を尋ねたところ、43.0%が「ある」と回答した。

本部事業から地域全体に波及した活動のテーマは図表9に示すとおりである。「高齢者の活躍促進」が最も多く(43.4%),次いで「地域活性化・まちづくり」(41.2%),「郷土芸能・伝統文化の伝承」(38.6%)の順となっている。

図表9 本部事業から地域全体に波及した活動のテーマ(複数回答)



※「その他」の主な内容としては、「読書活動の推進」、「キャリア教育の充実」、「児童生徒の安心安全の確保」、「女性団体の活動の活性化」、「CSRの活用、連携」等があった。

本部事業から地域全体に波及した活動の具体例(自由記述から抽出)

ア 地域活性化・まちづくり

- ・学校支援地域本部(学校応援団推進事業)を基盤とし、その発展として1小学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに指定した。同校とその地域では、地域環境美化や地域行事の活性化などに取り組んでいる。
- ・スクールガードにより地域の防犯意識の高まりが図られているほか、挨拶や声掛けにより顔見知りが増えコミュニティづくりに寄与している。また、子供たちの様子を地域住民が把握できることにもつながっている。
- ・地域の活動に小学生は参加、中学生は参加と支援を行い、地域の活動が活性化している。中学生は、まちづくりのプラン等についても考え、地域で発表する場をもっている。
- ・自然、職業、産業等にかかわる地域の方をゲストティーチャーとして招き、共に取り組んだ。
- ・子供たちが自分たちの生まれ育った町に興味・関心を持ち、地域のよさや特産品等を知るきっかけとなっている。
- ・戦争によって中断されていた地域の伝統行事が、地域の自治会、老人会、小・中学校の連携により復活した。中学校生徒会が企画段階から参画する等、地域の活性化に貢献した。
- ・自転車のまちづくりプロジェクトと合同で、中学校区のサイクリングマップを作成。雨天時にも使用できるようハンカチでできたマップは、今後サイクリングイベント等で活用することができ、地域の観光につなげることができた。
- ・児童生徒が支援ボランティアに教えてもらった内容を基に、町の将来について考え発表したこ

とに刺激を受けて、町の活性化事業が進んでいった。

イ 防災

- ・小学校を会場として、防災キャンプを行った。災害を想定したキャンプ設営やサバ飯（サバイバルごはん）づくり等を通して、災害に対する心構えや、災害時に行動できるノウハウを身に付けた。
- ・ボランティアの方が中心となり、地域の自主防災訓練を学校で行っている。
- ・教職員、PTA、地域が連携・協働した防災フェスタの実施。
- ・地元消防団との合同訓練や防災部署からの地元の災害の話聞き、災害時に中学生が何ができるか学習発表会の場において発表することができた。また、このことにより、地域の防災力がアップした。
- ・児童と地域の方々がワークショップを行いながら、地域（学区）内の安全・安心マップづくりを行った。また、定期的に点検活動なども行っている。
- ・中学校支援地域本部では「小中学校、地域、障害者地域活動センター、地域消防団、消防署、警察署、大学との合同防災訓練」を実施。当日、約1,500人が参加した。

ウ 家庭教育支援・子育て環境整備

- ・登下校の見守り活動、ボランティア団体としての「見守り隊」の組織化。
- ・本部の設置により地域の協力体制が整い、ボランティアや地域人材の発掘が可能となり、地域子供の居場所づくり事業を開始することができた。
- ・小学校で行事やPTAがある際に、校内に託児所が設置され、乳幼児の面倒を地域住民が見ている。
- ・夏休みに各小学校区を回って大学生による学習指導を開催。
- ・地域コーディネーターが、家庭教育支援の指導者として活動している。
- ・地域未来塾の拡大。
- ・市内全ての小学校での放課後子供教室が立ち上がり、保護者から好評を得ている。
- ・本事業が社会教育委員の活動にも好影響を与え、家庭教育支援や子育ての在り方の提言書に、本事業の趣旨に沿った考え方が盛り込まれた。
- ・学校支援地域本部事業の中で行った家庭教育支援としての「赤ちゃん登校日」が市内の他の本部に波及し、本部設置している中学校全てで実施され、中学生の保育の学習、赤ちゃんの保護者の情報交換の場などとして機能している。

エ 地域の環境問題

- ・ユネスコ世界ジオパークの活動を島全域で行うため、特に中学生に対しては地域コーディネーターが主に働きかけて取り組んだ。
- ・花植えや清掃活動等、学校施設や地域の美化活動を行っている。
- ・市内の祭りの前後にPTAが連携して会場付近の清掃活動に取り組んでいる。
- ・日本で最も小さいトンボとして知られ、レッドデータブックで「絶滅危惧2類」に指定されているハッチョウトンボについて、ESDの観点から小学生のうちから興味を持ち、保護意識が高まり、ひいては公民館で、地元の有志で作る「ハッチョウトンボを守る会」の研究成果にもつながった。

オ 郷土芸能・伝統文化の伝承

- ・小学校の廃校により統合された学校では、地域の伝統芸能の存続が心配されたが、本事業を活用し指導者を招くことが出来、継承が可能となった。
- ・学校で取り組んだ、ふるさとの歴史を知る学習が、公民館活動で地域住民のふるさと教育につ

ながった。

- ・地域に伝わる「踊り」が学校教育の中でも実践され、地域の祭りでも子供たちが踊るようになった。
- ・田植囃子への取組が保育園から中学生、またその保護者、地域の高齢者まで全世代に広がった。
- ・村の無形文化財である「神楽」を「ふるさと学習」として取り上げ、神楽の始まりから入植当時の様子、舞踊を学んでいる。また、学習の成果を発表する場として、学校行事や村文化行事である「村民文化祭」での発表をしている。
- ・中学校での文化祭において、村内の文化団体に活動している住民を講師とし、茶道、手芸、囲碁等の伝統文化を子ども達に体験してもらうとともに異世代交流につながった。

カ 国際化

- ・市内の複数の小学校において、土曜日の教育活動のプログラムとして、在外経験者や外国人を指導者として、英語活動を実施している。
- ・中学校支援地域本部では近隣大学に在籍する7ヶ国計20名の留学生を講師に招き、生徒と交流を行った。

キ 高齢者の活躍促進

- ・地域全体で高齢者が子供たちの登下校の見守り活動を行っている。
- ・市民大学で学んだ市民の地域貢献の場として、学校支援活動を位置付けており、これまで地域活動をしていなかった人も含め、広く高齢者の活躍の場となっている。
- ・地域の高齢者が進んで事業のボランティアに参加することで自身の生きがいにつながっている。
- ・本事業に関わることで、子供の教育や学校支援への理解が深まり、また自分自身の学びの成果を提供することを通して他の地域活動へ参加するきっかけとなっている。
- ・毎月15日に学校の空きスペースを活用し誰でも参加できる「いきいきサロン」を開設した。

ク 地域の健康増進

- ・学校・家庭・地域・企業等が一体となった「みんなの体力測定」を実施。
- ・全校朝礼で行われるラジオ体操に地域の高齢者が参加し、学校支援をきっかけに地域の健康増進に取り組んでいる。

ケ 教育格差の解消

- ・学習面や生活面に課題のある小・中学校で、教職を目指す学生ボランティアを中心に放課後学習を行っている。
- ・地域未来塾の実施により、学習習慣の確立や、学力の向上を図ることができ、27年度2校の実施から、28年度の4校実施、29年度には市内全中学校（9校）での実施を計画している。
- ・ボランティアの方に、能力差の大きい体育の授業や、放課後学習の際に教えていただき、子供たち一人一人の到達度に合わせた指導を行うことで、子供間の能力差の縮小を図っている
- ・本市事業では、原則無料で学習支援を行うことにより、家庭環境の状況により学習機会を失わないよう、子供の学ぶ権利を保障するよう継続的な事業展開をしている。
- ・平成26年度より、市内の全小・中学校（13校）において、元教員や教員免許所有者、大学生や企業退職者等を指導者に基礎学力の向上や学習習慣の定着を図るための放課後の学習支援を実施している。

(詳細は参考資料 p 114 に掲載)

(3) 市区町村における学校と地域の連携・協働への取組

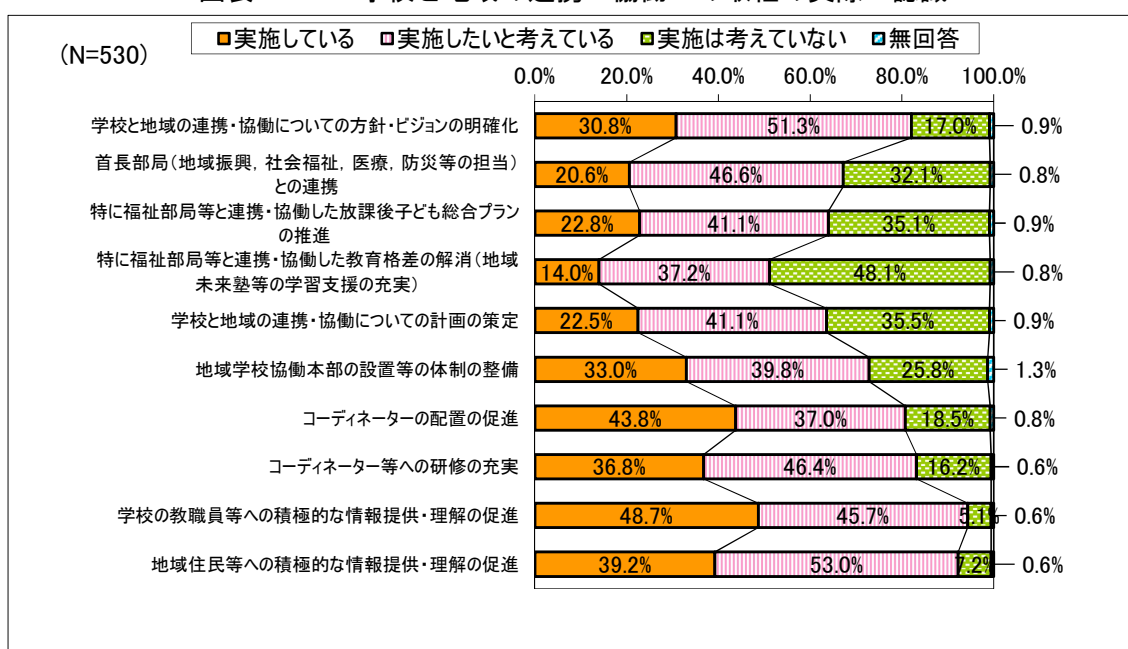
平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、市区町村教育委員会が現在実施していることや、今後実施したいと考えていることは、図表 10-1 に示すとおりである。実施している取組としては、「学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（48.7%）、次いで「コーディネーターの配置の促進」（43.8%）、「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」（39.2%）の順となっている。

また、実施したいと考えている取組としては、「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（53.0%）、次いで「学校と地域の連携・協働についての方針・ビジョンの明確化」（51.3%）、「首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災等の担当）との連携」（46.6%）、「コーディネーター等への研修の充実」（46.4%）の順となっている。

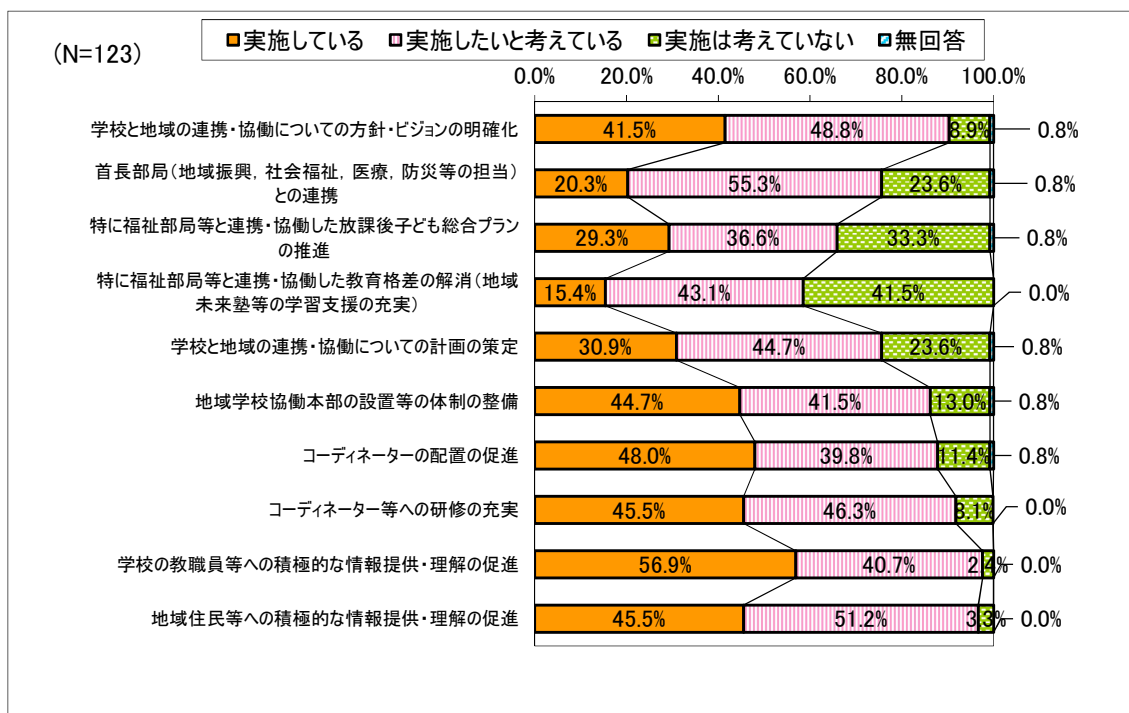
統括コーディネーターが配置されている自治体と配置されていない自治体における取組をそれぞれ見ると、図表 10-2 にあるとおり、統括コーディネーターが配置されている自治体の実施している取組としては、「学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（56.9%）、次いで「コーディネーターの配置の促進」（48.0%）、「コーディネーター等への研修の充実」及び「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」（45.5%）の順となっている。

図表 10-3 にあるとおり、統括コーディネーターが配置されていない自治体の実施している取組としては、「学校の教職員等への積極的な情報提供・理解の促進」が最も多く（46.1%）、次いで「コーディネーターの配置の促進」（43.1%）、「地域住民等への積極的な情報提供・理解の促進」（37.4%）の順となっている。

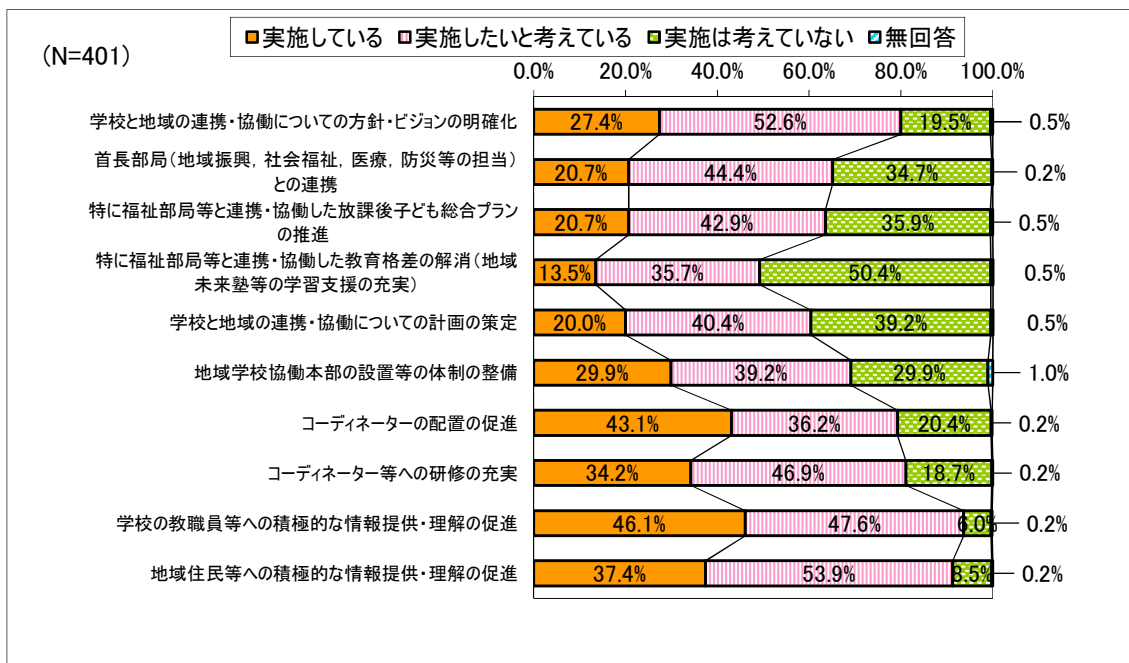
図表 10-1 学校と地域の連携・協働への取組の実際・認識



図表 10-2 学校と地域の連携・協働への取組の実際・認識（統括コーディネーターあり）



図表 10-3 学校と地域の連携・協働への取組の実際・認識（統括コーディネーターなし）



学校と地域の連携・協働への取組としてそのほかに「実施していること」の具体例（自由記述から抽出）

- ・コミュニティ・スクールの導入を促進するため、モデル校による実践研究に取り組んでいる。

- ・教育振興基本計画に重要な柱の一つとして位置付けている。
- ・教職員総会で、具体的な取組例やその重要性について説明している。
- ・学校長より PTA 総会等で保護者に協力依頼をしている。
- ・地区懇談会で地域の方に連携の必要性を説明し、協力依頼をしている。
- ・社会教育委員の会議や教育委員の会議でも話題をあげ、今後の方針にどう盛り込むかを考えていくことにした。
- ・平成 27 年度に生涯学習推進計画を策定し、重点目標の中で、共育コミュニティの推進を項目に入れた。公民館単位で本部を設置し、コーディネーターを配置する。
- ・学校支援地域本部事業と放課後子供教室を一体とした事業として、その方針等を議論する運営委員会を年 1 回実施し、学校・公民館・コーディネーター・ボランティア等の代表者による協議の場を設定している。
- ・保育所・学校、公民館、地域団体などの協議の場など体制整備、定期的な研修会の開催（学校担当者、コーディネーター、ボランティア対象）、年 1 度活動報告会の開催、啓発チラシの作成・配布。
- ・本市では、平成 14 年度から各学校・幼稚園に地域連携担当者を配置し、各学校において、学校・家庭・地域が一体となった教育活動充実に取り組んでいる。平成 19 年度には「学社融合の推進」を教育行政基本方針の最重点項目に位置付けている。平成 20 年度からは、学社融合の研究モデル地域として地域指定を行い、地域の特色を踏まえた学社融合事業を市独自でも研究するほか、学社融合に「ふるさと学習」を取り入れ、地域の方からの学ぶことを通して、地域の良さを知り、地域を語り、地域を愛する子供たちの育成と地域の活性化につなげたいと考えている。
- ・5 年前より、市の警察本部や少年補導員と、地域本部の生活安全ボランティアが連携して、月 1 回、中学校内を巡回し、中学生とのコミュニケーションを図って、中学校の現状をありのままに知ってもらい、生徒と顔見知りの関係になってもらうことで、校外でも声かけが容易になり、少年非行の抑止力になっている。
- ・新規立ち上げ校を中心として、各本部に市独自で学校支援地域本部推進アドバイザーを派遣し、地域コーディネーターの育成を行っている。

(詳細は参考資料 p 120 に掲載)

3 学校を対象とする調査結果の 概要

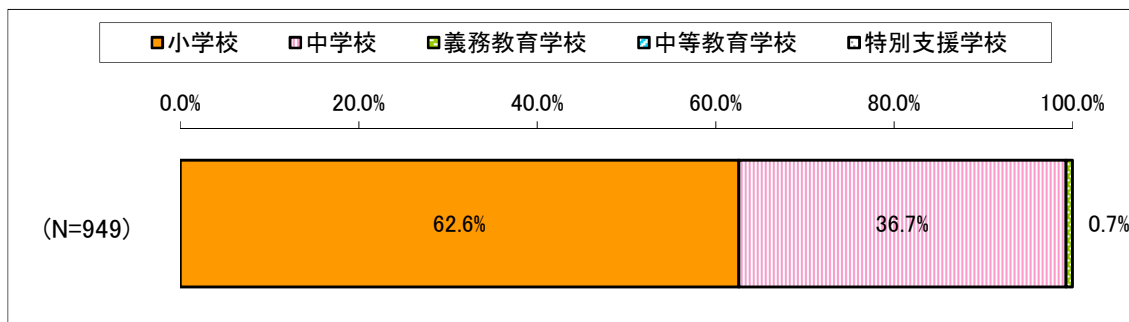
3 学校を対象とする調査結果の概要

(1) 学校の属性等

① 学校種

図表 11 に示すとおり，調査対象としては，小学校が 62.6%，中学校が 36.7%，義務教育学校が 0.7%，中等教育学校及び特別支援学校が 0%となっている。

図表 11 学校種

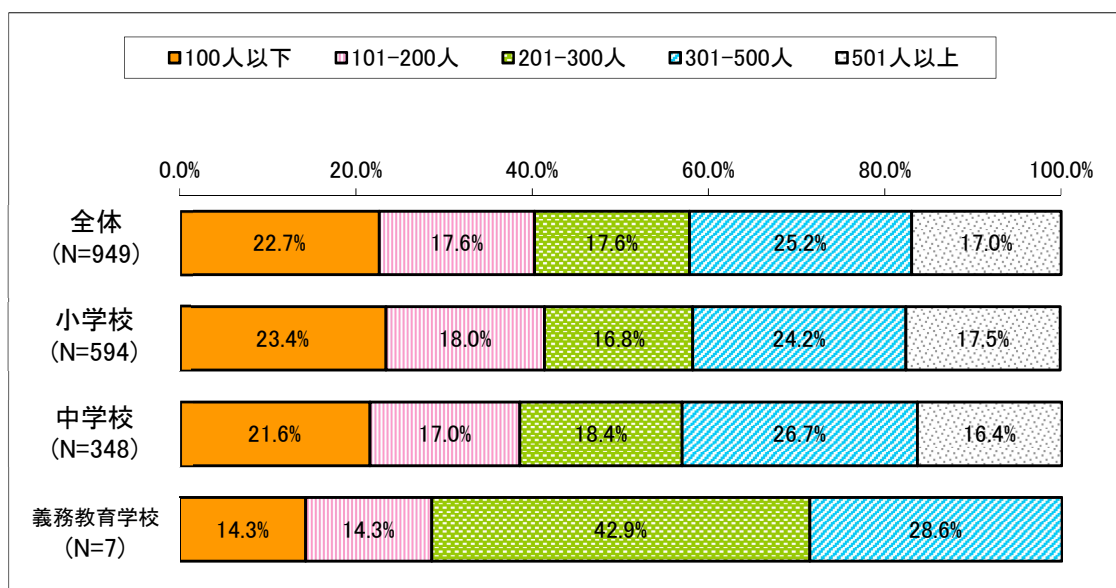


② 児童生徒数

調査対象となった学校の児童生徒数は図表 12 のとおりで，全体としては，「301 - 500 人」が 25.2%と最も多く，次いで「100 人以下」が 22.7%，「101 - 200 人」及び「201 - 300 人」が 17.6%の順となっている。

校種別にみると，小学校では，「301 - 500 人」が 24.2%で最も多く，これに「100 人以下」が 23.4%で続いている。中学校では，「301 - 500 人」が 26.7%で最も多く，これに「100 人以下」が 21.6%で続いている。

図表 12 児童生徒数

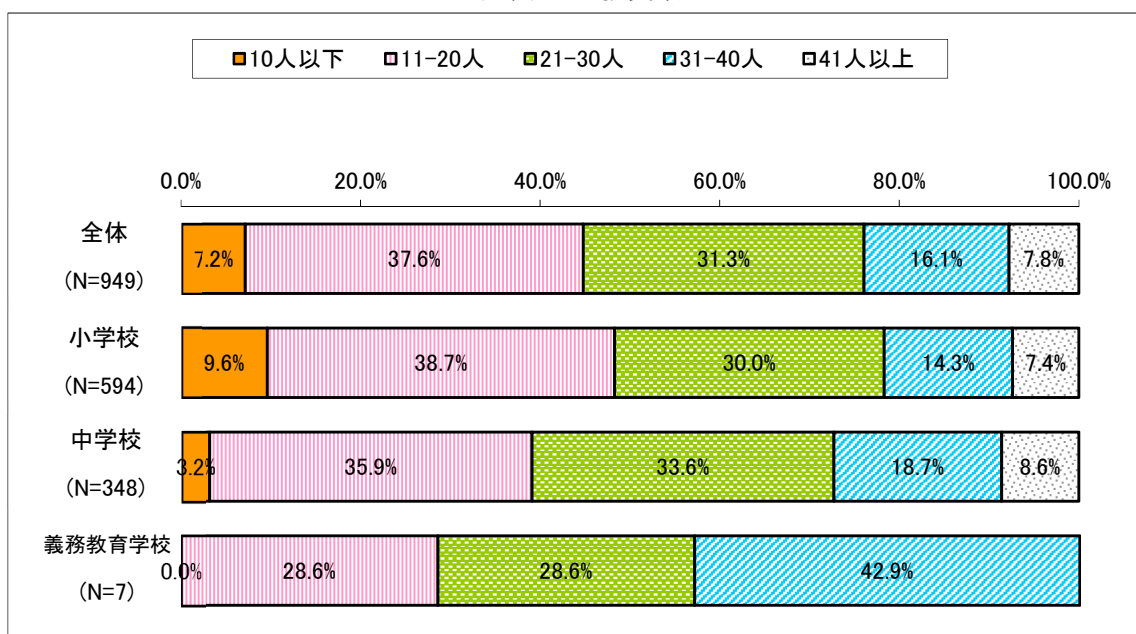


③ 教員数

調査対象となった学校の教員数は、図表 13 に示すとおりで、全体としては「11 - 20 人」が 37.6%と最も多く、これに「21 - 30 人」が 31.3%で続く。

校種別にみると、小学校では、「11 - 20 人」が 38.7%で最も多く、これに「21 - 30 人」が 30.0%で続いている。中学校では、「11 - 20 人」が 35.9%で最も多く、これに「21 - 30 人」が 33.6%で続く結果となっている。

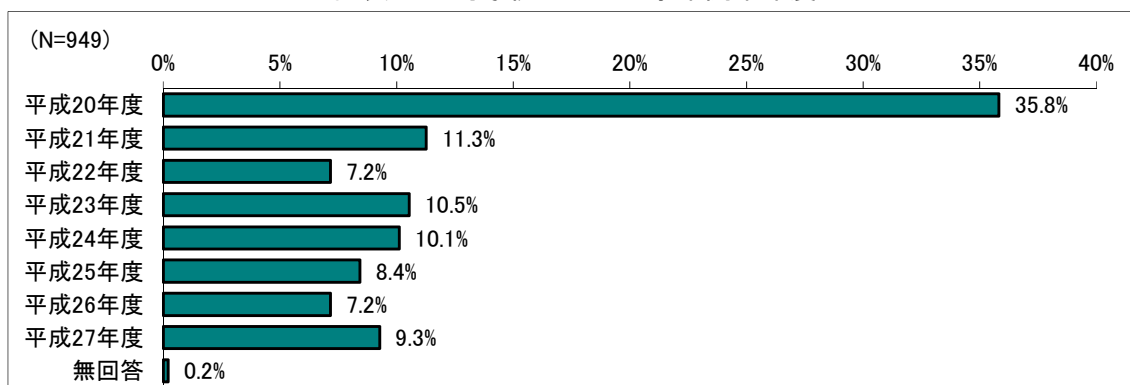
図表 13 教員数



④ 対象校における事業開始年度

調査対象となった学校が本部事業に取り組み始めた年度は図表 14 のとおりで、全体としては、国による事業開始初年度に当たる「平成 20 年度」が 35.8%と最も多く、次いで、「平成 21 年度」(11.3%)、「平成 23 年度」(10.5%)の順となっている。

図表 14 対象校における事業開始年度



(2) 学校における本部事業の実施状況

① 学校における本部事業の活動内容

本部事業において、「実施した活動」及び「実施の有無に関わらず重視している活動」は図表 15-1 に示すとおりである。実施した学校が最も多い活動内容は、「校内環境整備（学校花壇，学校図書室の整備等）」で 72.9% を占めている。次いで、「登下校安全指導」（63.3%）、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習（地域の歴史，伝統文化等）（教育課程の内外を問わない）」（54.7%）、「地域行事に関わる活動（地域住民とともに参加する防災活動，伝統行事，イベント等の地域行事に係る活動）（教育課程の内外を問わない）」（54.3%）の順となっている。

地域との連携・協働の視点からみると、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」や「地域行事に関わる活動」は 5 割を超える学校で実施されていることが分かるが、「地域課題解決型学習（地域が抱える課題を学びその解決方法等を考える学習）（教育課程の内外を問わない）」（15.8%）は，実施している学校はまだ多くないことが窺^{うかが}える。

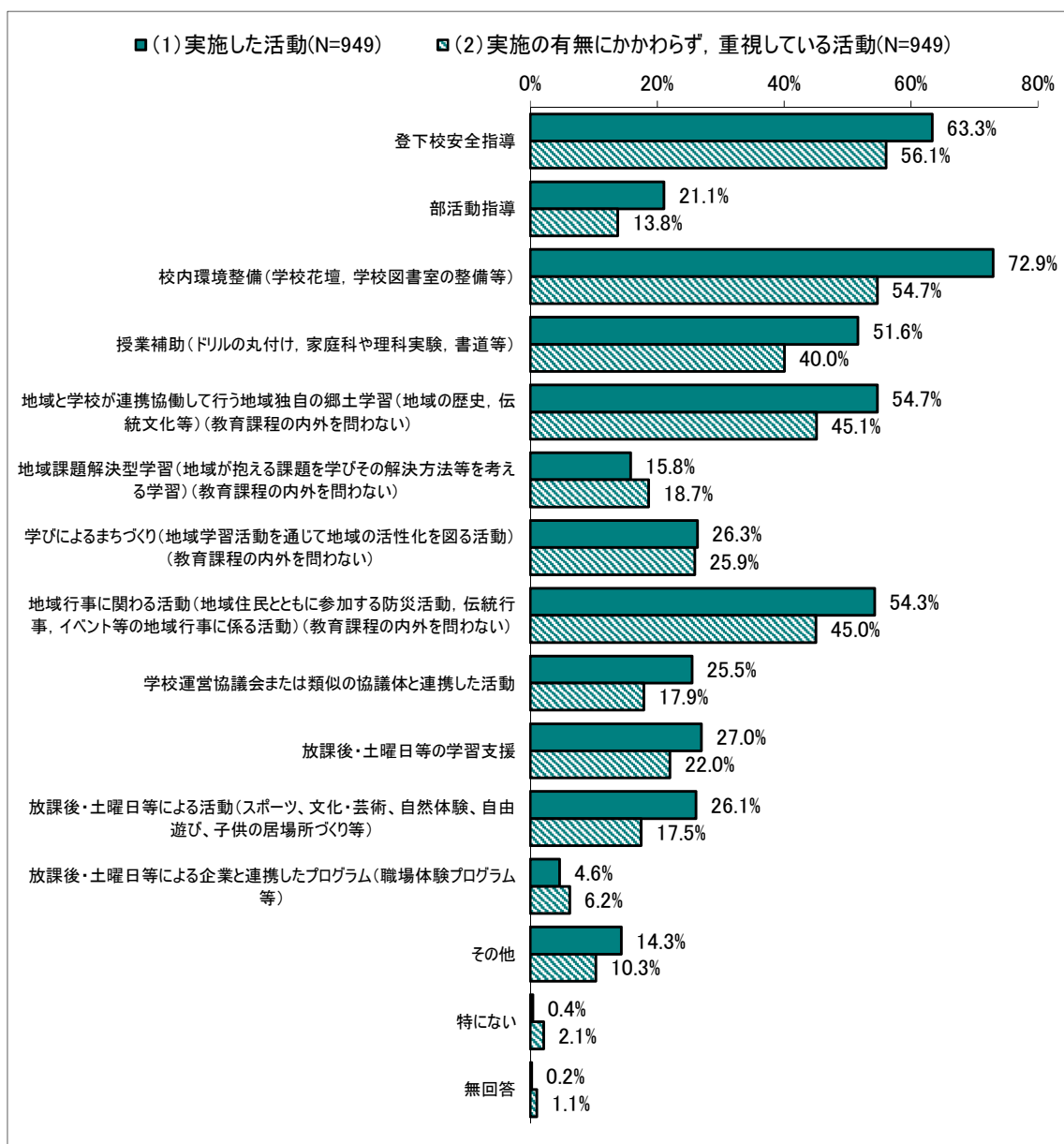
実施の有無に関わらず重視している学校が最も多い活動は、「登下校安全指導」が 56.1% と最も多く，次いで「校内環境整備」が 54.7%，「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」が 45.1%，「地域行事に関わる活動」が 45.0% で続いている。

「実施した活動」と「実施の有無に関わらず重視して活動」を比較すると、「地域課題解決型学習」（18.7%）と「放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム（職場体験プログラム等）」（6.2%）は，「実施の有無に関わらず重視して活動」が「実施した活動」の割合を上回っており，実施には至っていないが，重視している学校が多いことが窺^{うかが}える。

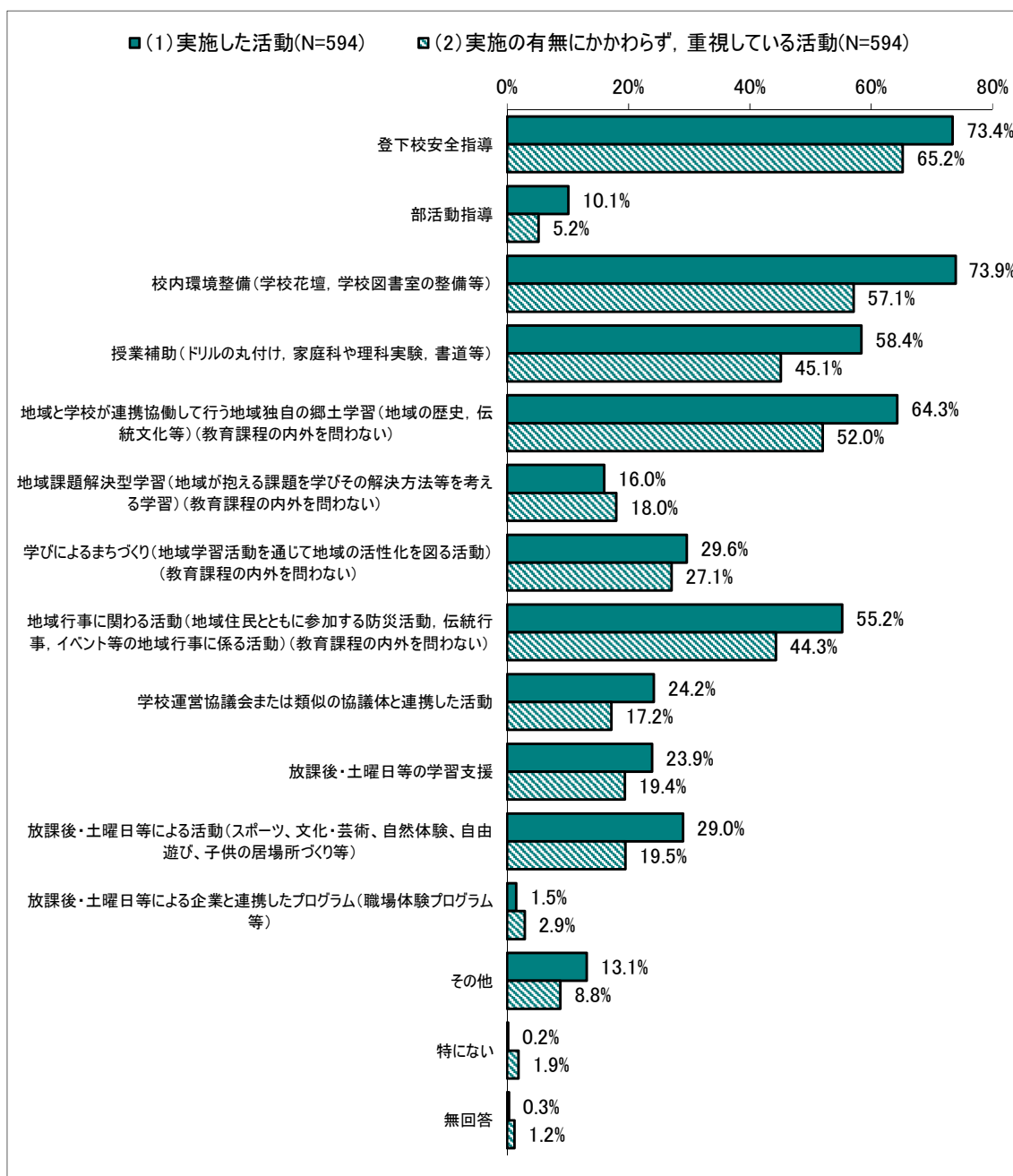
校種別に見ると，小学校は，図表 15-2 に示すとおり，「校内環境整備」が最も多く 73.9%，次いで，「登下校安全指導」（73.4%）、「地域と学校が連携協働して行う地域独自の郷土学習」（64.3%）の順となっている。

中学校は，図表 15-3 に示すとおり，「校内環境整備」が最も多く 71.6%，次いで，「地域行事に関わる活動」（52.3%）、「登下校安全指導」（46.3%）の順となっている。

図表 15-1 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(全体)

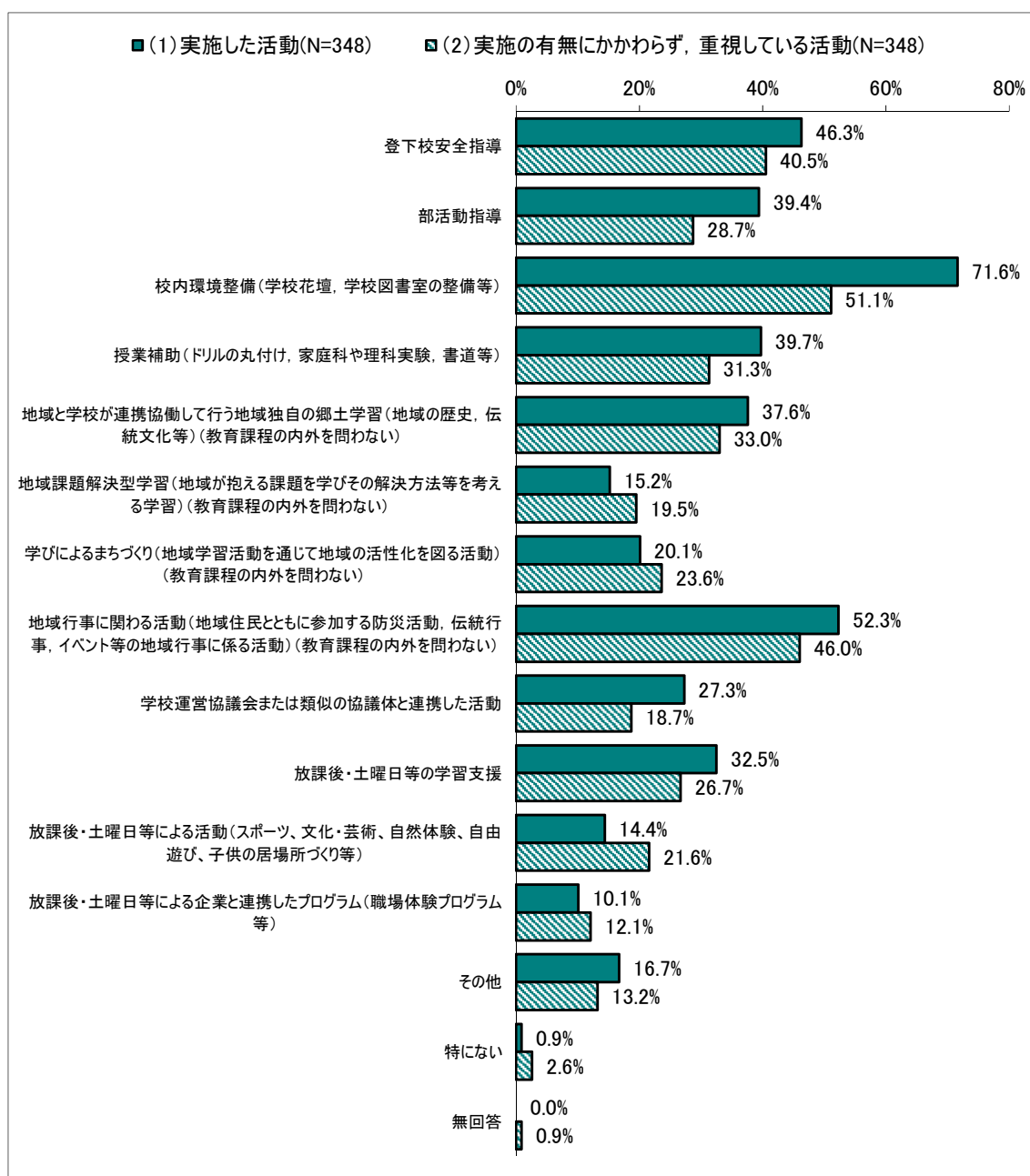


図表 15-2 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(小学校)



※「その他」の主な内容としては、「読書推進活動(読み聞かせ)」、「土・日曜日の地域見回り」、「プール清掃」、「農業体験」、「給食ボランティア」、「クラブ活動指導」、「平和に関する学習」、「校外学習の引率補助」、「防災教育の推進」、「PTA 参観日等の託児支援」等があった。

図表 15-3 本部事業で実施した活動内容及び実施の有無に関わらず重視している活動
(中学校)



※「その他」の主な内容としては、「生徒会地域ボランティア活動」、「地域の教育力を生かした進路学習」、「授業中の巡回指導」、「保健事務補助」等があった。

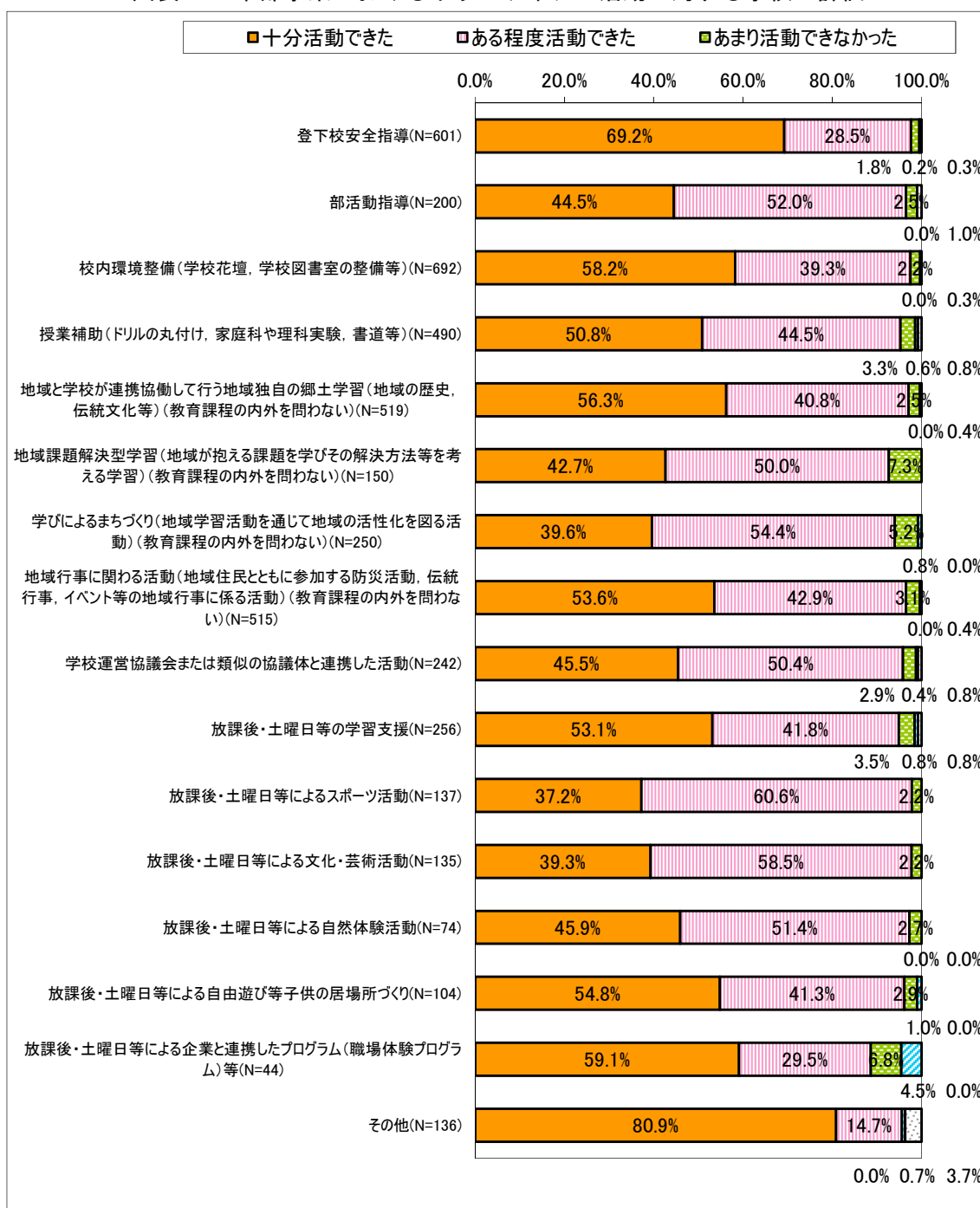
② 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価

本部事業における様々な取組の中で、ボランティアの活動状況を学校がどのように評価しているか質問した結果を示したのが、図表 16 である。

「十分活動できた」との回答が最も高い割合を占める項目は、「登下校安全指導」

(69.2%)であり、これに「ある程度活動できた」を合わせると97.7%となる。「放課後・土曜日等による企業と連携したプログラム」以外は、「十分活動できた」と「ある程度活動できた」を合わせると9割を超えており、おおむね肯定的に評価されている。

図表 16 本部事業におけるボランティアの活動に対する学校の評価



③ 学校として感じている本部事業による効果

学校が本部事業の効果をどのように評価しているかは、図表 17 に示すとおりである。

「効果があったか」という問いに対して、「とてもそう思う」との回答が最も高い割合を占めるのは、「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まった」（以下、「地域への理解・関心」という。）の 46.9%であり、これに「ややそう思う」を合わせると 89.8%となる。

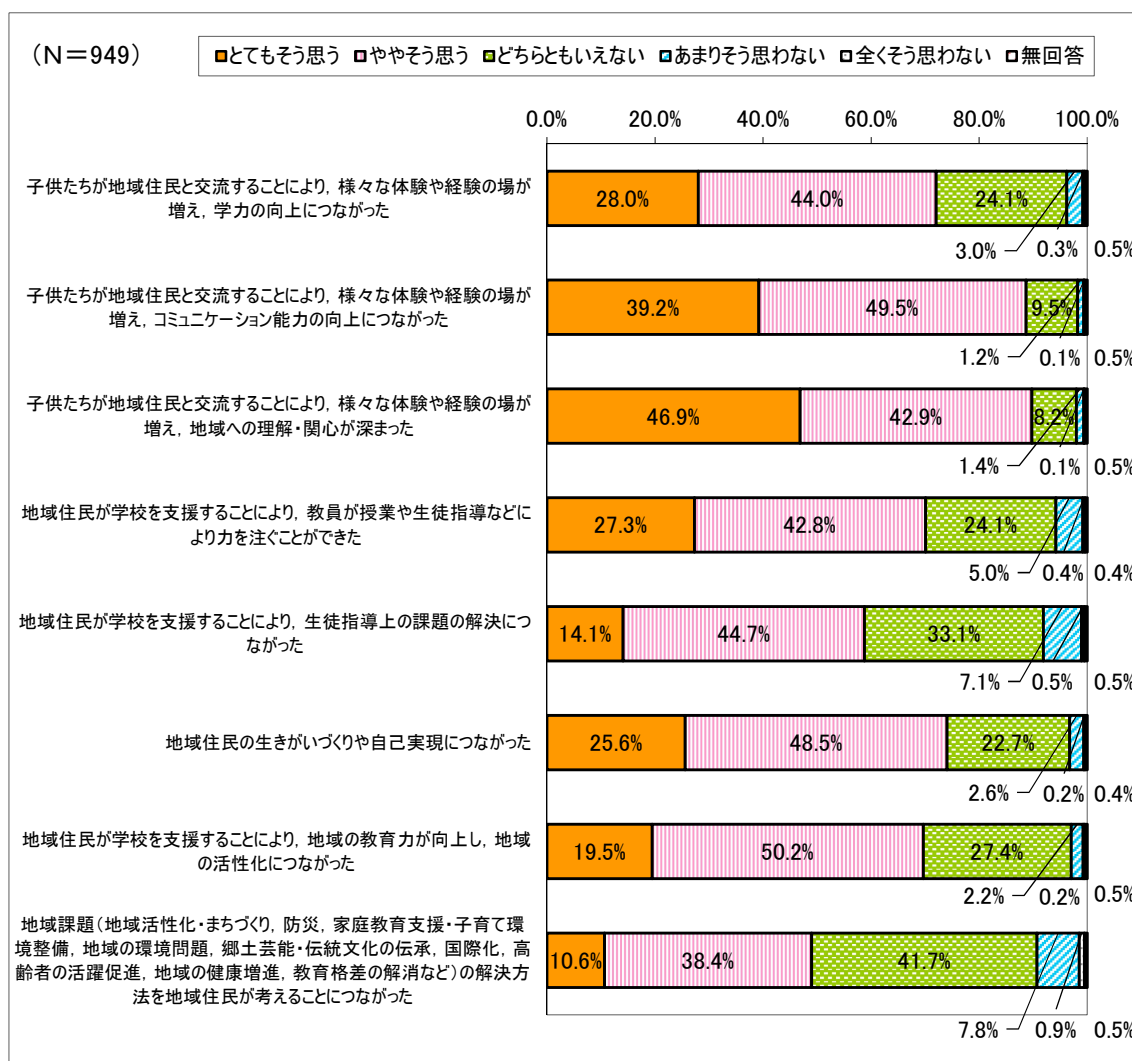
次いで高い割合を占めるのは、「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながった」（以下、「コミュニケーション能力の向上」という。）の 39.2%であり、これに「ややそう思う」を合わせると 88.7%となる。

「とてもそう思う」と「ややそう思う」合わせて、3番目が「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながった」（以下、「地域住民の生きがいがづくり」という。）の 74.1%、4番目が「子供たちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力の向上につながった」（以下、「学力の向上」という。）の 72.0%となる。

また、“校種”と“感じている効果”をクロス集計したところ、小学校の方が、学力の向上、コミュニケーション能力の向上、地域への理解・関心、教員が授業等により力を注ぐこと、地域住民のいきがづくり、地域の活性化、地域住民が地域課題解決について考えることにおいて効果を感じている傾向があった。

さらに、“各学校が実施している活動の数”と“感じている効果”をクロス集計したところ、多様な活動を行っている学校の方が、本部事業による効果の全ての項目において効果を感じている傾向があった。

図表 17 学校として感じている本部事業による効果



学校として感じているそのほかの効果の具体例（自由記述から抽出）

- ・生徒は、地域の方から様々な場面で誉められることがあり、自己肯定感を高めている。また、地域への恩返しのため、地域貢献活動を模索し、実践しており、地域の担い手としての意識が高まっている。
- ・地域担当者が地域に行っていたときより、支援本部があることで学校と地域との連絡・調整が一層スムーズになった。地域担当者（本校では、教務担当主幹教諭が担っている）の負担が減った。
- ・教職員が地域に支えられている意識を持ち、地域活動に積極的に取り組むようになった。
- ・学校に対する苦情（騒音など）が減っているように感じられる。
- ・体験活動を通して、体験したことを家庭で話をする機会もあり、家庭で地域のことについての会話が aumente した。
- ・子供たちは、部活動以外での放課後の有意義な時間の使い方について学び、家庭学習の習慣化にもつなげることができた。
- ・ボランティアや自主防災会、地元企業との協働で、実践的防災教育を推進した。その結果、学

校だけでなく地域の防災力の向上につながった。

- ・地域の方，保護者，教員が関わる場が増え，大人同士の絆が深まった。
- ・専門的な知識・技能を有する外部人材を活用することにより，教師の指導力の向上，専門的知識・技能の習得につながった。
- ・職員の多忙感が減った。

(詳細は参考資料 p 123 に掲載)

④ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題

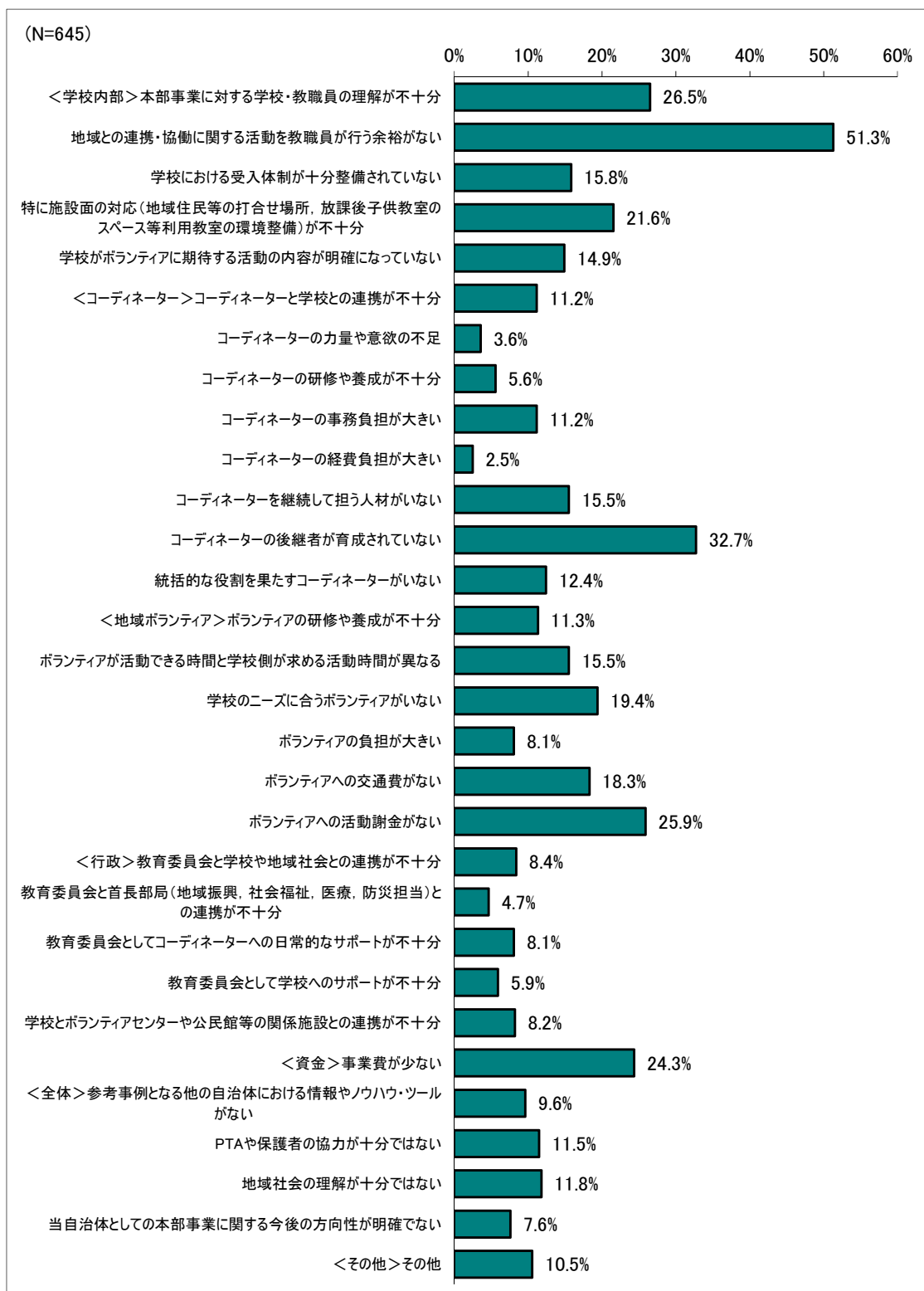
本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ，68.0%が「課題を感じている」と回答した。

学校が本部事業を進める上で課題と考えていることは図表 18 に示すとおりである。「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」が最も多く(51.3%)，次いで，「コーディネーターの後継者が育成されていない」(32.7%)，「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(26.5%)の順となっている。

このほか，「特に施設面の対応(地域住民等の打合せ場所，放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備)が不十分」(21.6%)，「コーディネーターを継続して担う人材がない」(15.5%)，「学校のニーズに合うボランティアがない」(19.4%)，「ボランティアへの活動謝金がない」(25.9%)といった課題も挙げられている。

平成 22 年度調査とは選択肢が一部異なっており，単純な比較はできないものの，「学校支援ボランティアへの活動謝金がない」が約 13 ポイント，「学校がボランティアに期待する活動の内容が明確になっていない」が約 9 ポイント，「当自治体としての本部事業に関する今後の方向性が明確でない」が約 8 ポイント，「コーディネーターと学校との連携が不十分」が約 6 ポイント減少している。

図表 18 学校として感じている本部事業の課題

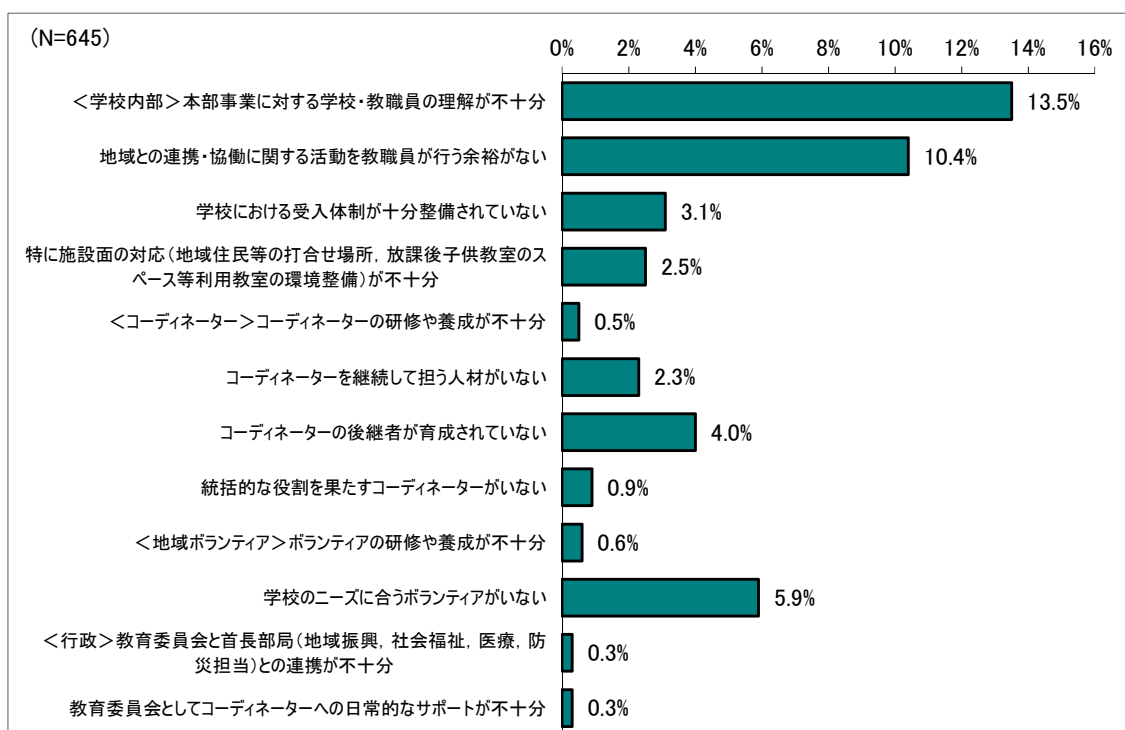


※「その他」の主内容としては、「中学校区が一体となった取組の推進」、「コーディネーターやボランティアの固定化」、「ボランティアの方の高齢化」、「職員、地域連携担当、コーディネーター、ボランティアの連携が難しい」、「コミュニティ・スクールとの連携の在り方」等があった。

⑤ 学校として感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表 19 に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く（13.5%）、次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」（10.4%）、「学校のニーズに合うボランティアがいない」（5.9%）、「コーディネーターの後継者が育成されていない」（4.0%）の順となっている。

図表 19 学校が改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



学校として本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・ 職員会議の中で本部の組織体制や取組内容を説明し、教職員の理解を深める研修の場を設定。
 - ・ 職員会議にコーディネーターが参加し、自身の活動内容、ボランティアの活動状況を職員に周知させるとともに、課題となる点を提示。
 - ・ 年度当初にコミュニティ・スクール・学校運営協議会制度・学校支援地域本部事業に関する職員研修を実施。
 - ・ 年度末に、活用したい学習支援ボランティアについてアンケートを実施。
 - ・ 教職員に対して校務分掌で担当者を決め協力を得る体制を整備。
 - ・ 各学年に担当教員を1名ずつ配置。

- ・校内の研究組織を整理し、校務主任、各学年の学年主任を中核にし、校内地域連携部を組織。
- ・学校支援ボランティア新聞を配布し啓発。

イ. 「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・校内にコーディネーターとなる職員を設置し、町のコーディネーターと担任とのパイプ役となって実施できる活動内容を調整。
- ・支援ボランティアへの大まかな連絡や活動の準備の一部を校内の学校支援ボランティア担当者が行い、細部についてはクラス担任が行うなど役割分担をし、クラス担任の負担を軽減。
- ・地域支援コーディネーターとの打合せを教頭が中心に行っていたが、教務主任と学習部長も担当とすることで、学習面での連携推進を図った。
- ・公民館等の関係機関の助力を得る。
- ・「学校支援ボックス」を設置して、連絡を取りやすくした。

ウ. 「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・校務分掌に担当職員を位置づけ、校内の窓口を一本化。
- ・校内の年間計画の中で受け入れられる事業を精選するとともに、年度当初に年間の大まかな計画を立案。
- ・教職員とボランティアとの「顔合わせ会」を持ち、担任等が気軽にボランティアを活用できる雰囲気づくりをした。
- ・教務室内に、コーディネーターの席を用意。

エ. 「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所、放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・活動の拠点としてボランティアルームを設置。
- ・ボランティア専用の部屋がないため、空いている特別教室を控え室として利用。

オ. 「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・他校のコーディネーターと自主研修を実施。
- ・県の研修会等へ参加。
- ・参考となる活動をしている学校を訪問。
- ・市教育委員会・社会教育課の担当者に研修会への参加を要請。

カ. 「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・地域コーディネーターを複数体制にして負担を軽減。
- ・PTA 活動とコーディネーターとの関わりをもたせている。
- ・地域の民生委員の方々との連携を強化。
- ・PTA の組織に地域支援本部委員会を作り、毎年、コーディネーターの補助を行う人材を確保。

キ. 「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・校区地域コーディネーター連絡会議発足準備を行った（H28 年度正式発足）。
- ・新たなコーディネーターを依頼し、2人体制でコーディネーターの後継者を育成。
- ・コーディネーター育成のための研修会の開催について行政へ要請。
- ・定期的にコーディネーターとボランティアの情報交換を実施。
- ・PTA 総会でコーディネーターが活動等を紹介し、活動への参画、協働を呼びかけた。

ク. 「統括的な役割を果たすコーディネーターがない」という課題への取組

- ・ 学校運営協議会の場で相談。
- ・ 小中のコーディネーターが定期的に情報交換を実施。

ケ. 「学校のニーズに合うボランティアがない」という課題への取組

- ・ 広く町内からボランティアを依頼。
- ・ 特に父親が活動に参加しやすい環境を整備。
- ・ 校区内の小学校と連携し、ボランティア情報を共有。
- ・ 学校の応援団としてのボランティアへの登録を呼びかけるプリントを校区内の全家庭に配布。
- ・ 学校だよりや HP 等で地域に伝えたり、市教育委員会を通じて大学へボランティアを要請したりした。
- ・ 公民館が連携して事業を計画的に実施した。
- ・ 校区内の支所にボランティア登録書を常備。

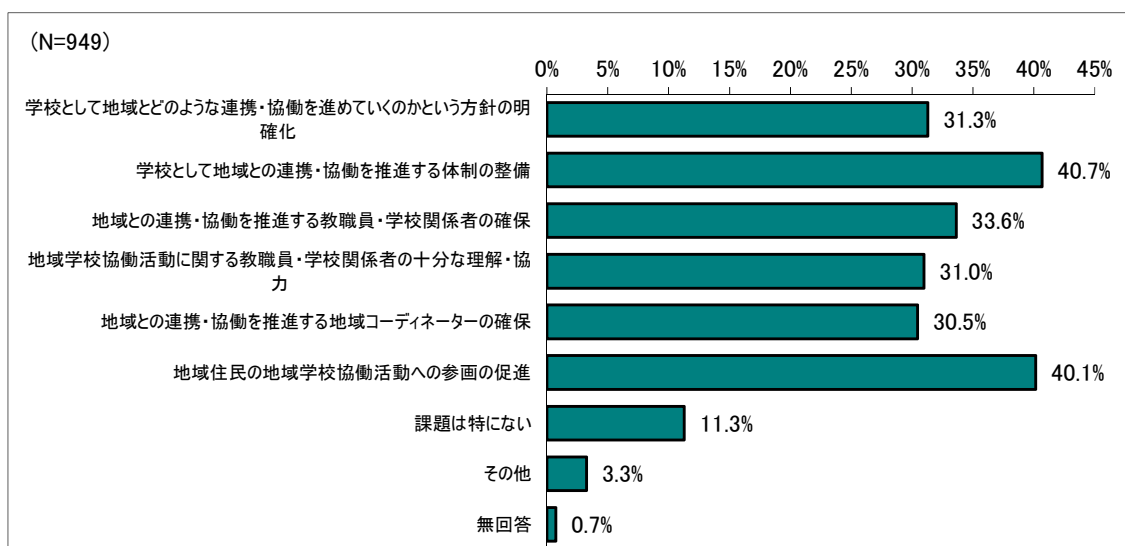
(詳細は参考資料 p 124 に掲載)

(3) 学校における学校と地域の連携・協働への取組

① 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題

平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題は、図表 20 に示すとおりである。「学校として地域との連携・協働を推進する体制の整備」が最も多く (40.7%)、次いで「地域住民の地域学校協働活動への参画の促進」(40.1%)、「地域との連携・協働を推進する教職員・学校関係者の確保」(33.6%) の順となっている。

図表 20 学校における学校と地域の連携・協働を推進する上での課題



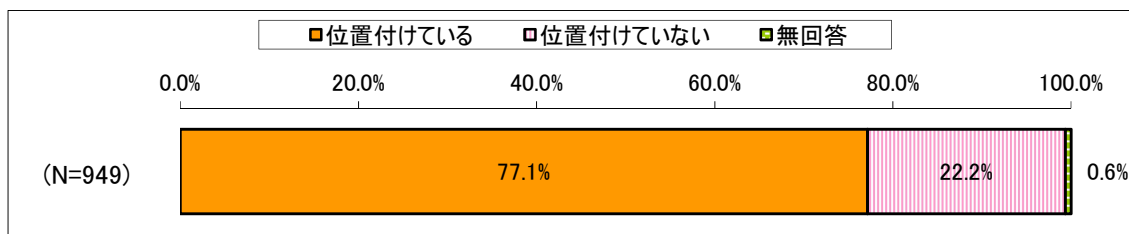
※ 「その他」の主な内容としては、「コーディネーターや地域ボランティアの高齢化」、「コーディネーターの後継者不足」、「児童生徒数の減少」等があった。

② 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け

学校における地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付けは、図表 21 に示すとおり、校務分掌上に位置付けているのが 77.1%、位置付けていないのが 22.2% となっている。

なお、“地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け”と、“本部事業で実施している活動”をクロス集計したところ、担当教職員を校務分掌に位置付けている学校の方が、登下校安全指導、校内環境整備、授業補助、郷土学習、地域課題解決学習、学びによるまちづくり、地域行事に関わる活動、学校運営協議会と連携した活動について取り組んでいる傾向があった。

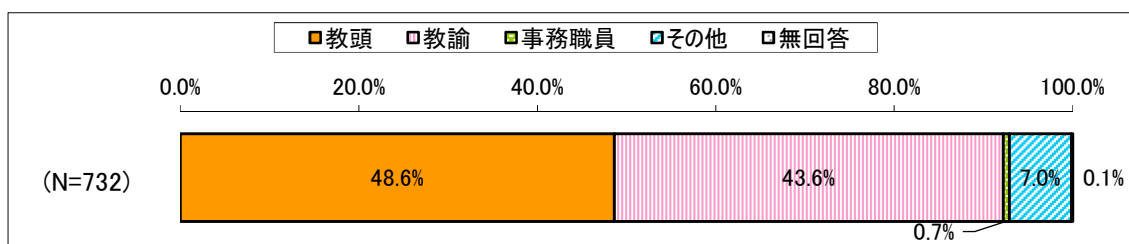
図表 21 地域連携を担当する教職員の校務分掌上の位置付け



③ 地域連携を担当する教職員の役職

学校における地域連携を担当する教職員の役職は、図表 22 に示すとおり、「教頭」が 48.6%と最も多く、次いで「教諭」が 43.6%となっている。またその他では、「主幹教諭」が多く見られた。

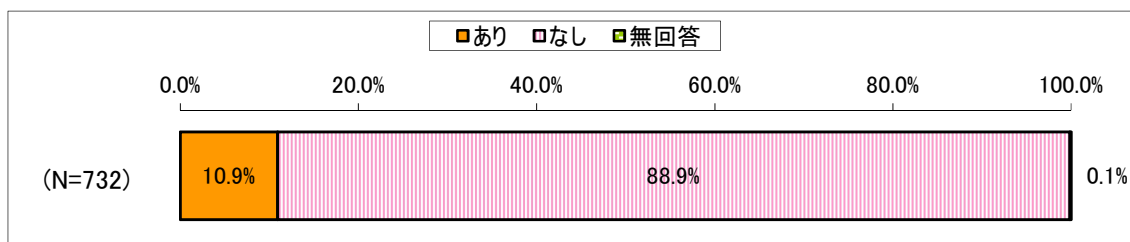
図表 22 学校における地域連携を担当する教職員の役職



④ 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無

地域連携を担当する教職員の内、社会教育主事資格を有している者は、図表 23 のとおり 10.9%となっている。

図表 23 地域連携を担当する教職員の社会教育主事資格の有無

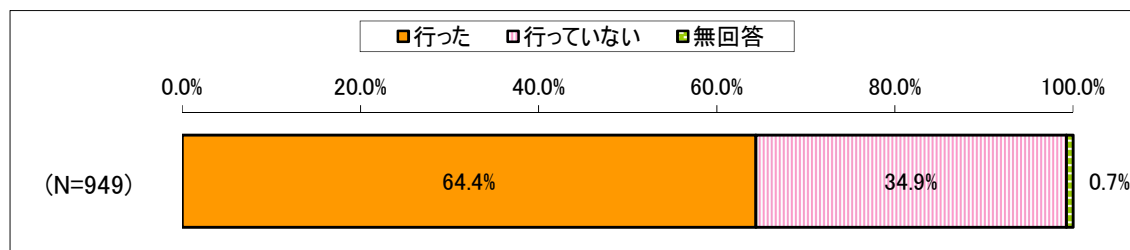


⑤ 学校における地域と連携した地域課題解決の取組

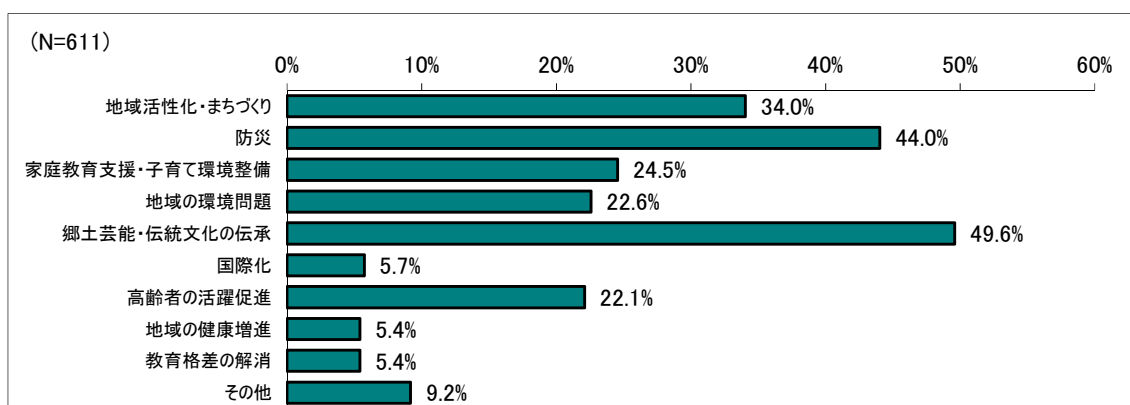
学校における地域と連携した地域課題解決の取組の有無は、図表 24-1 のとおり、「行った」が 64.4%となっている。

具体的な取組は、図表 24-2 に示すとおりである。「郷土芸能・伝統文化の継承」が最も多く (49.6%)、次いで「防災」(44.0%)、「地域活性化・まちづくり」(34.0%)となっている。

図表 24-1 学校における地域と連携した地域課題解決の取組の有無



図表 24-2 学校における地域と連携した地域課題解決の取組



※「その他」の主な内容としては、「商店街の活性化」、「地域医療課題についての学習」、「鳥獣害対策についての学習」、「ラインや SNS 等の情報機器使用に関する防犯教育」、「高齢化となった農家への収穫ボランティア」、「学校林活動」等があった。

4 コーディネーターを対象とする 調査結果の概要

4 コーディネーターを対象とする調査結果の概要

(1) コーディネーターの属性等

① 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合等

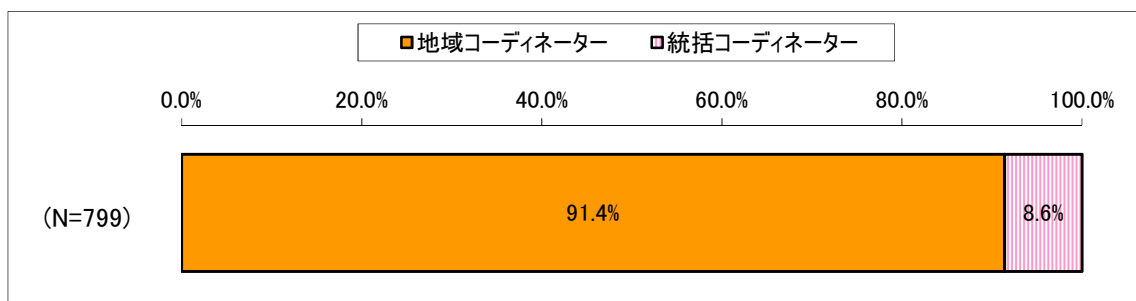
調査対象となったコーディネーターのうち、図表 25-1 に示すとおり、「地域コーディネーター」として活動する者が 91.4%、「統括コーディネーター」として活動する者が 8.6%となっている。

地域コーディネーターについて、コーディネートしている対象校数は、図表 25-2 のとおり、「1校のみ」が 59.4%、「複数校」が 40.6%となっている。また、コーディネートしている範囲を事業から見ると、図表 25-3 のとおり、「本部事業以外（放課後子供教室，土曜日の教育活動の推進等）のコーディネーターもしている」が 13.8%、「本部事業でのみコーディネーターをしている」が 86.2%となっている。

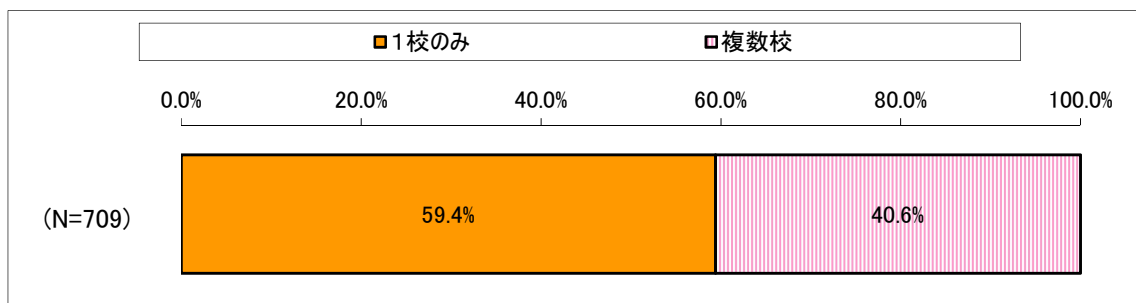
一方、統括コーディネーターについて、地域コーディネーターとの兼務の状況を見ると、図表 25-4 のとおり、「統括コーディネーターのみ」が 24.6%、「地域コーディネーターと兼務」が 75.4%となっている。

(注：以下の設問についても、問1で「統括コーディネーターをしている」と回答した者を統括コーディネーター、それ以外を地域コーディネーターとする。)

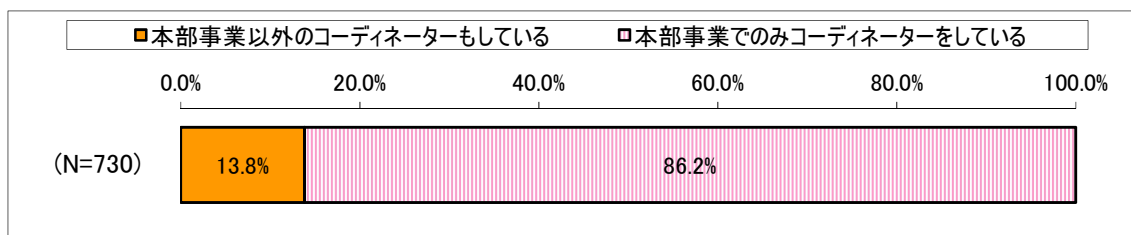
図表 25-1 地域コーディネーターと統括コーディネーターの割合



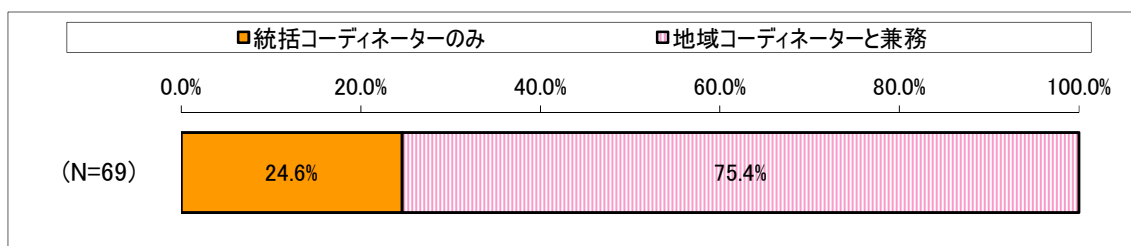
図表 25-2 地域コーディネーターがコーディネートをしている対象校数



図表 25-3 地域コーディネーターがコーディネートをしている範囲（事業）



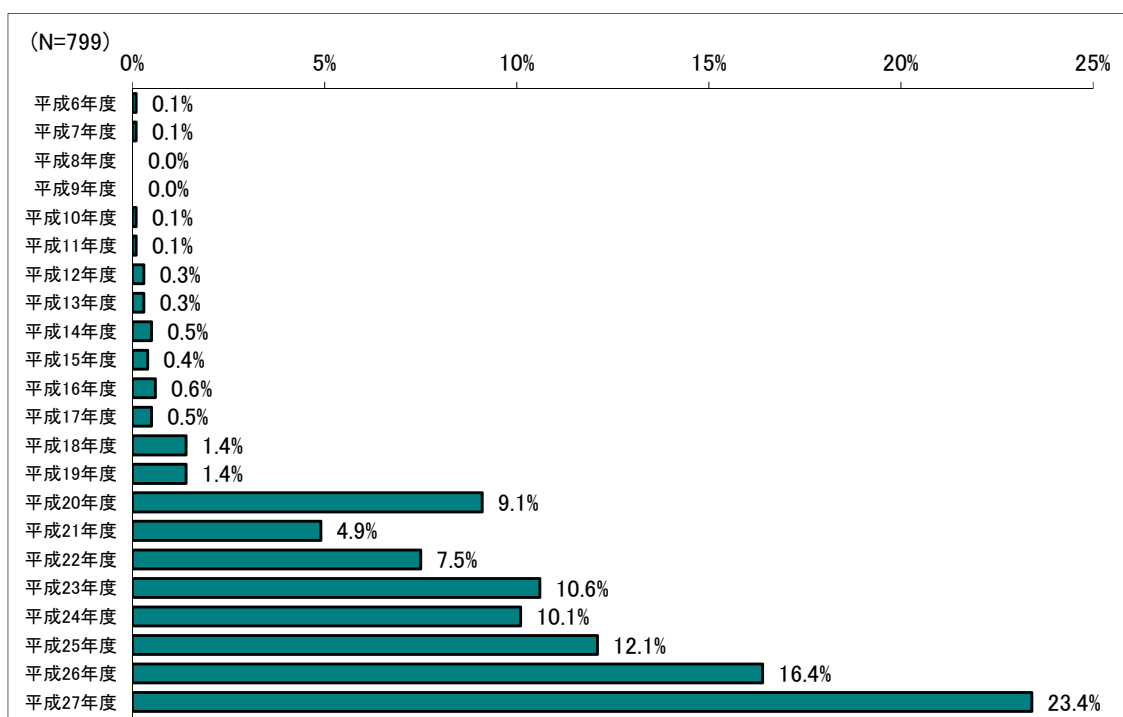
図表 25-4 統括コーディネーターの兼務の状況



② コーディネーター活動開始年度

本部事業等のコーディネーターが活動を始めた年度は、図表 26 に示すとおりで、「平成 27 年度」が 23.4% で最も多く、次いで、「26 年度」(16.4%)、「25 年度」(12.1%) の順となっている。

図表 26 コーディネーターの活動開始年度

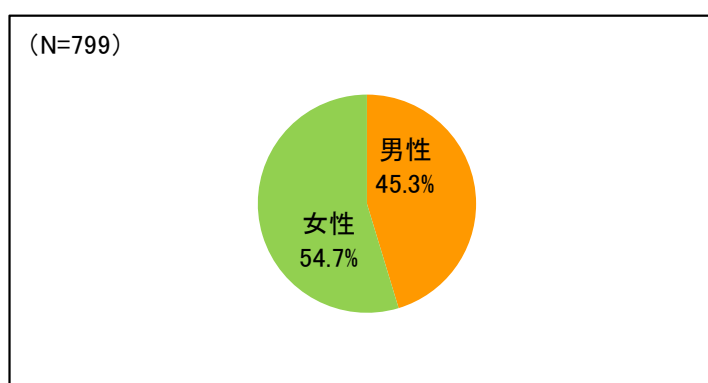


③ コーディネーターの性別

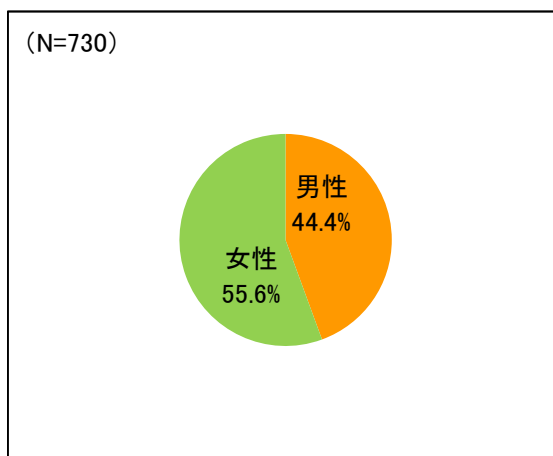
コーディネーターの性別は、図表 27-1 に示すとおり、全体では「女性」が 54.7% で、「男性」の 45.3% より約 9 ポイント多い。平成 22 年度調査では、「男性」が 49.2% で、「女性」が 46.7% であり、女性のコーディネーターの割合が増加している。

地域コーディネーターと統括コーディネーター別に見ると、図表 27-2 のとおり、地域コーディネーターは、「女性」が 55.6% で、「男性」の 44.4% より約 11 ポイント多く、統括コーディネーターは、図表 27-3 のとおり「男性」が 55.1% で、「女性」の 44.9% より約 10 ポイント多い。

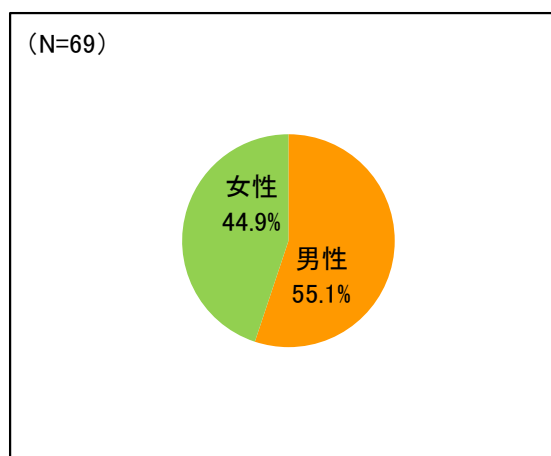
図表 27-1 コーディネーターの性別（全体）



図表 27-2 地域コーディネーターの性別



図表 27-3 統括コーディネーターの性別



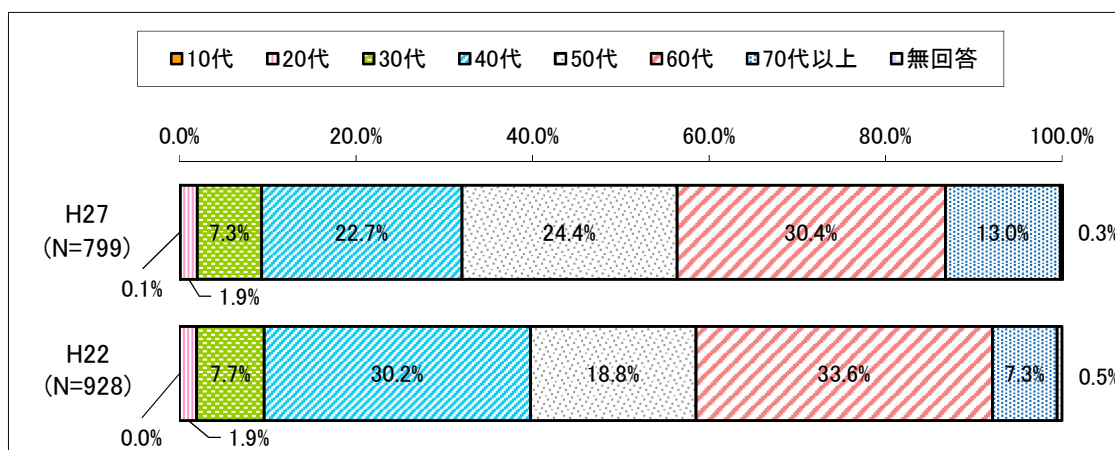
④ コーディネーターの年齢

コーディネーターの年齢は、図表 28 に示すとおりである。一般に退職後の世代と思われる「60代」が 30.4% で最も多く、次いで、「50代」が 24.4%、「40代」が 22.7% の順となっている。

平成 22 年度調査と比較すると、70 代以上が約 6 ポイント上昇し、40 代が約 8 ポ

イント減少している。市区町村及び学校を対象とする調査結果において、本部事業の課題として「コーディネーターの後継者が育成されていない」が高い割合を示していたことから、従前より活動しているコーディネーターが高齢化してきている可能性がある。

図表 28 コーディネーターの年齢



⑤ コーディネーターの属性

コーディネーターがどのような立場や経歴の人であるかについては、図表 29-1 のとおりである。「元 PTA 関係者」が最も多く (32.5%)、次いで「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(25.7%)、「退職教職員」(21.7%) の順となっている。

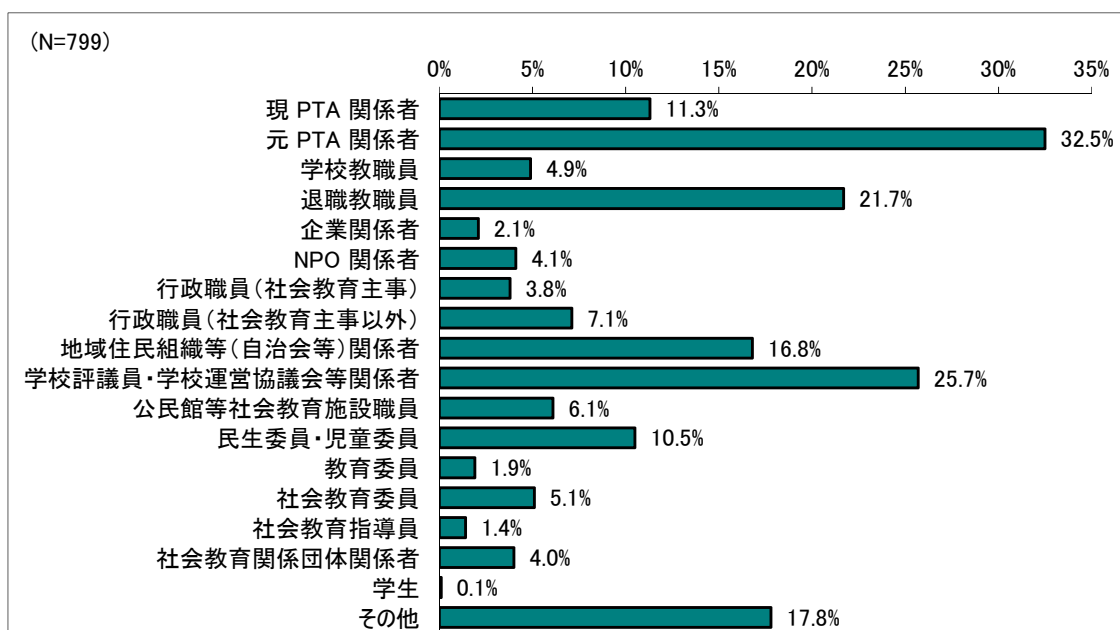
最も高い割合を占める「元 PTA 関係者」と「現 PTA 関係者」を合わせると 43.8% となる。また、「地域住民組織等 (自治会等) 関係者」についても、16.8% と比較的高い割合を示している。

平成 22 年度調査 (図表 29-2) と比較すると、選択肢が一部異なっており単純な比較はできないものの、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」が約 10 ポイント、「元 PTA 関係者」が約 6 ポイント増加している。

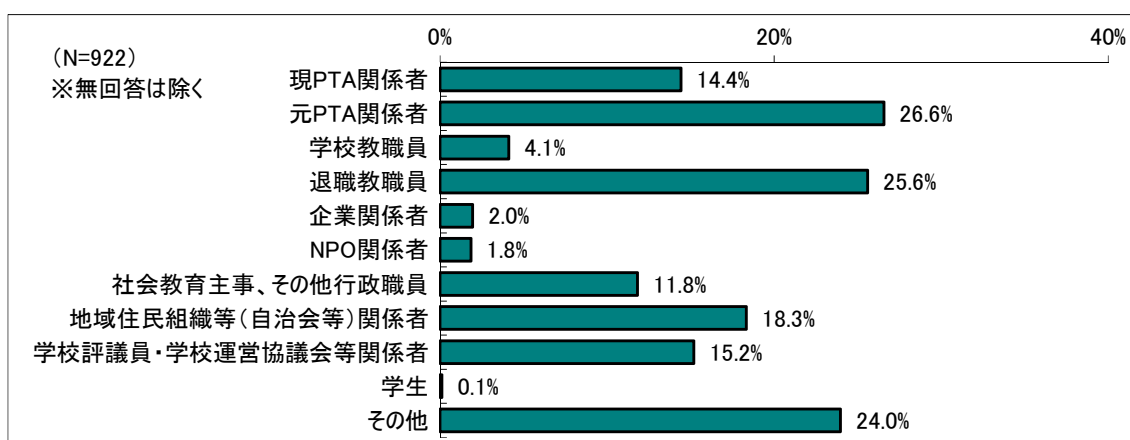
地域コーディネーターと統括コーディネーター別に見ると、図表 29-3、図表 29-4 に示すとおりである。地域コーディネーターは、「元 PTA 関係者」が最も多く (33.2%)、次いで「学校評議員・学校運営協議会等関係者」(24.5%)、「退職教職員」(20.7%) の順となっている。

統括コーディネーターは、「学校評議員・学校運営協議会等関係者」が最も多く (37.7%)、次いで「退職教職員」(31.9%)、「元 PTA 関係者」(26.1%) の順となっている。

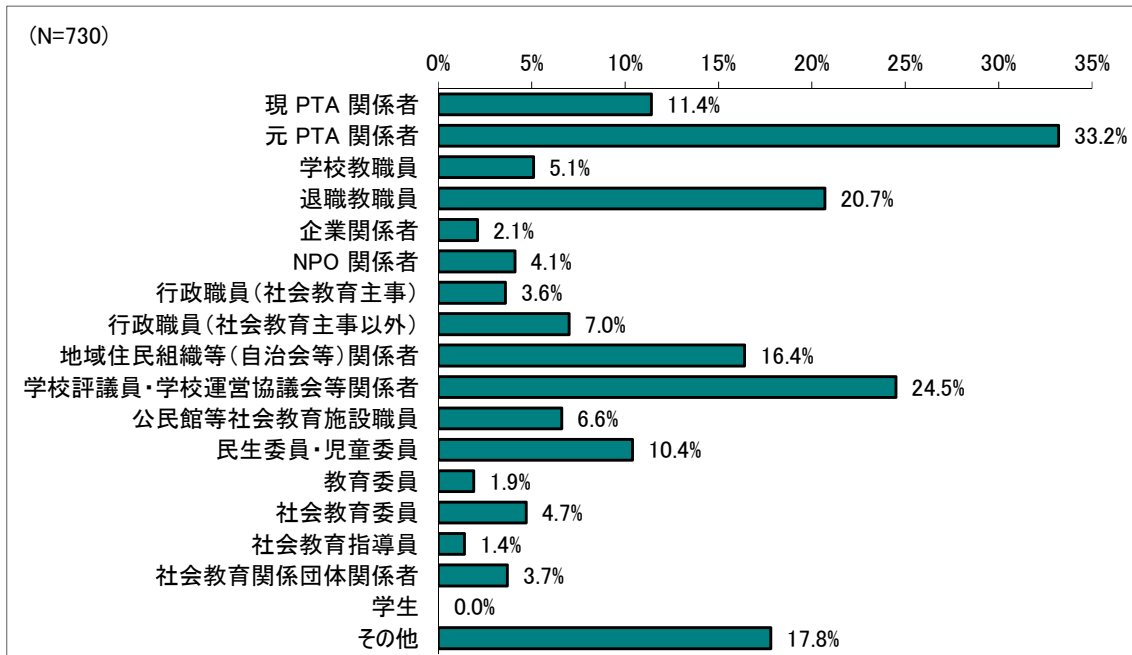
図表 29-1 コーディネーターの属性（全体）（複数回答）



図表 29-2（参考）コーディネーターの属性（複数回答）＜平成 22 年度調査＞

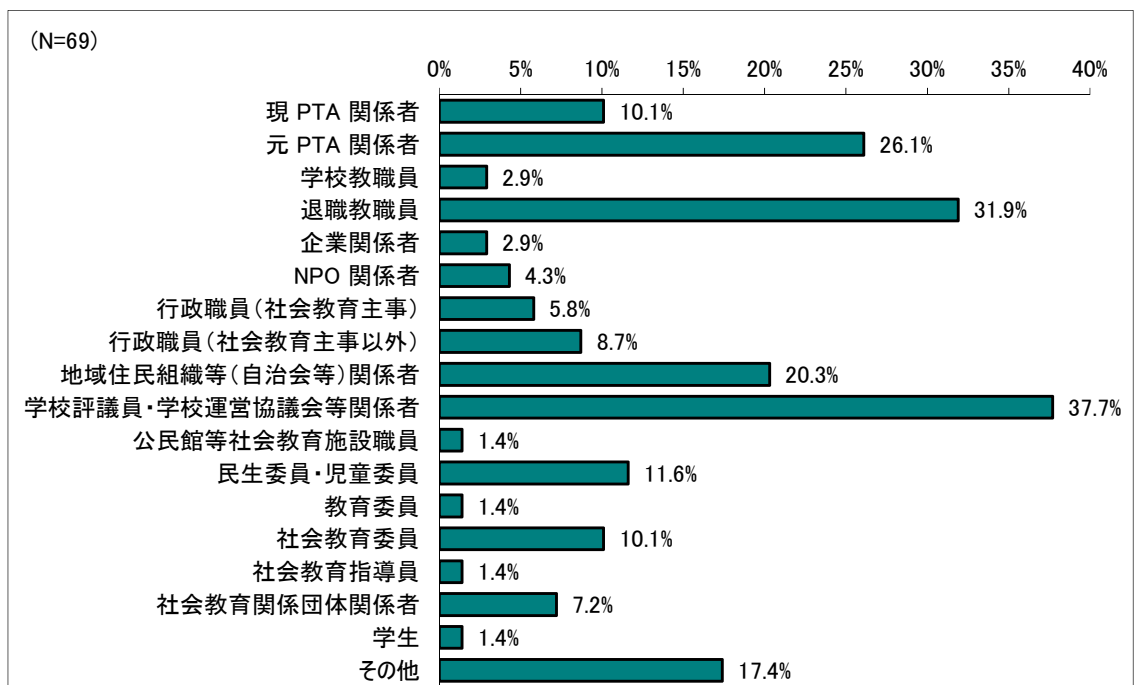


図表 29-3 地域コーディネーターの属性（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「元行政職員」、「伝統芸能保存会長」、「公民館運営審議・管理委員」、「元町議会議員」、「人権擁護委員」、「青少年委員」等があった。

図表 29-4 統括コーディネーターの属性（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「元行政職員」、「コミュニティ・スクール推進員」、「人権擁護委員」、「福祉サークル代表」等があった。

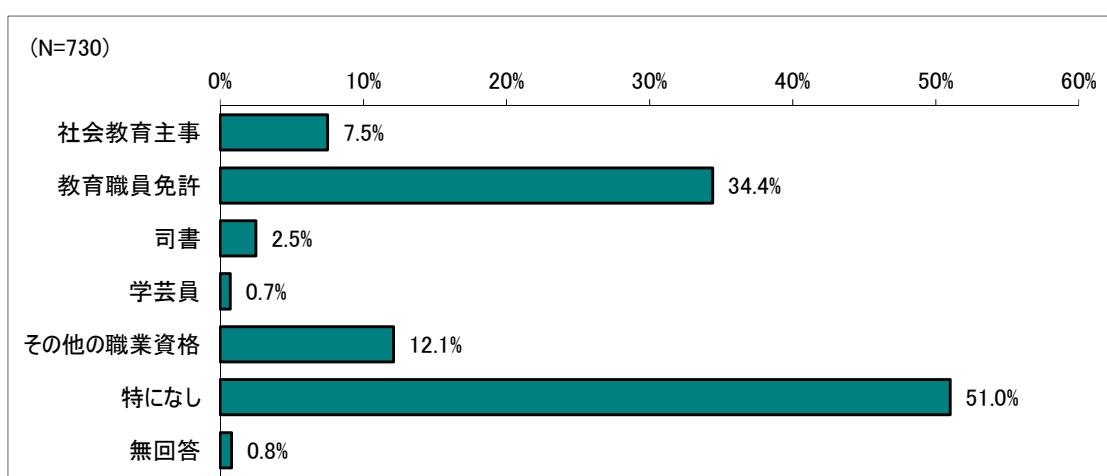
⑥ 所持している資格

コーディネーターが所持している資格については、図表 30-1、図表 30-2 に示すとおりである。地域コーディネーターは、「特になし」が 51.0%を占めており、次いで「教育職員免許」が 34.4%、「その他の職業資格」が 12.1%となっている。

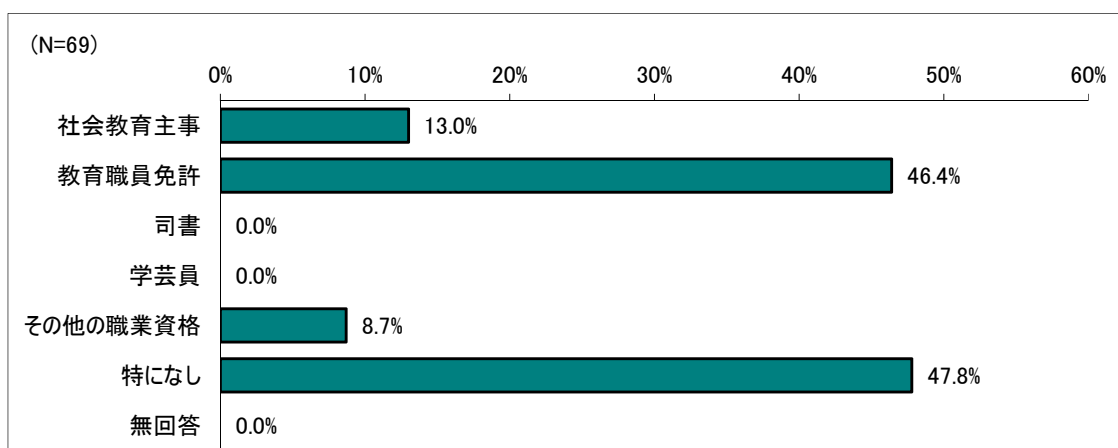
統括コーディネーターは、「特になし」が 47.8%を占めており、次いで「教育職員免許」が 46.4%、「社会教育主事」13.0%となっている。

全体として「その他の職業資格」には、「保育士」、「幼稚園教諭」、「社会福祉士」などが見られた。

図表 30-1 地域コーディネーターが所持している資格（複数回答）



図表 30-2 統括コーディネーターが所持している資格（複数回答）



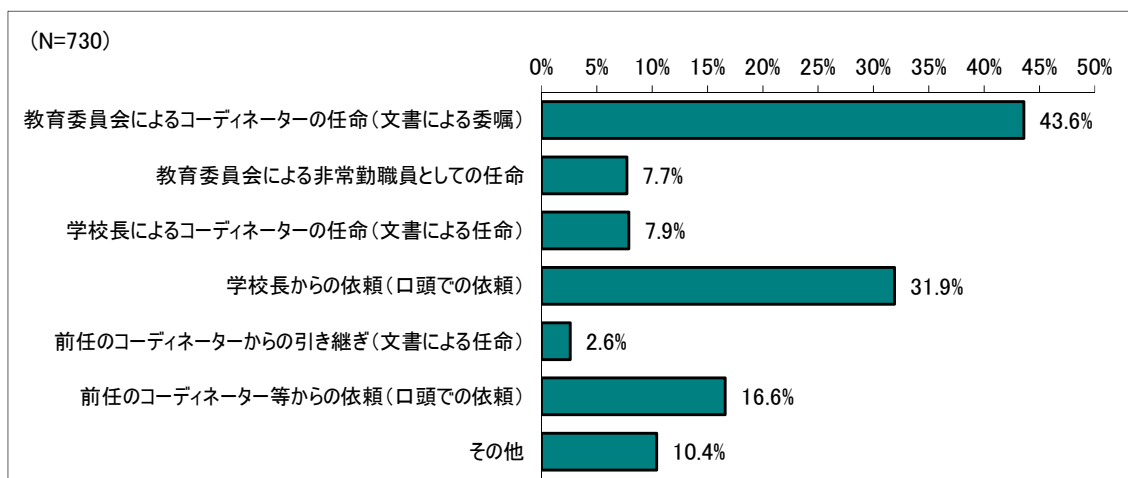
⑦ コーディネーターの委嘱・依頼等

コーディネーターとしての活動を何に基づいて開始したかについては、図表 31-1、図表 31-2 に示すとおりである。

地域コーディネーターは、「教育委員会によるコーディネーターの任命（文書による委嘱）」が最も多く（43.6%）、次いで「学校長からの依頼（口頭での依頼）」（31.9%）、「前任のコーディネーター等からの依頼（口頭での依頼）」（16.6%）の順となっている。

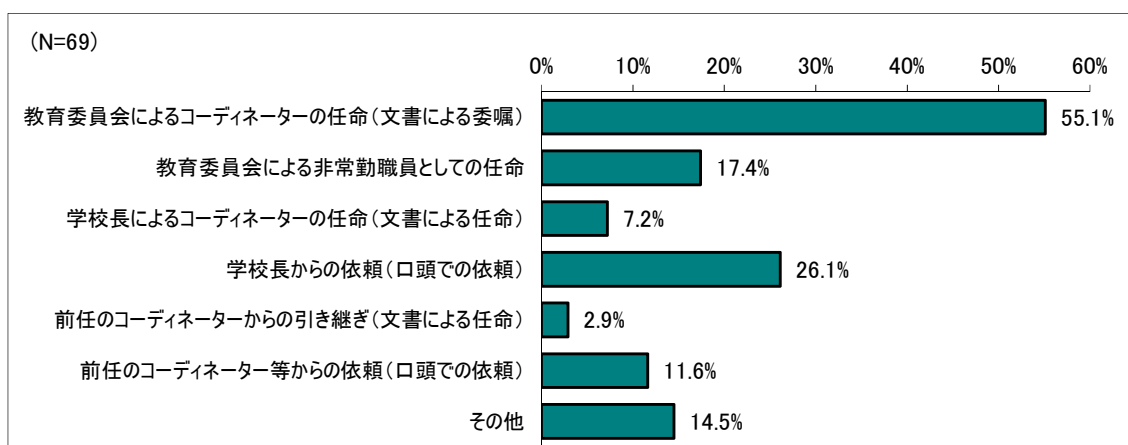
統括コーディネーターは、「教育委員会によるコーディネーターの任命（文書による委嘱）」が最も多く（55.1%）、次いで「学校長からの依頼（口頭での依頼）」（26.1%）、「教育委員会による非常勤職員として任命」（17.4%）の順となっている。

図表 31-1 地域コーディネーターの委嘱・依頼等（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「教育委員会から口頭で依頼」、「教育委員会の職務の一つとして」、「協働教育推進運営委員会の委員による互選」、「公民館長の職務」等があった。

図表 31-2 統括コーディネーターの委嘱・依頼等（複数回答）



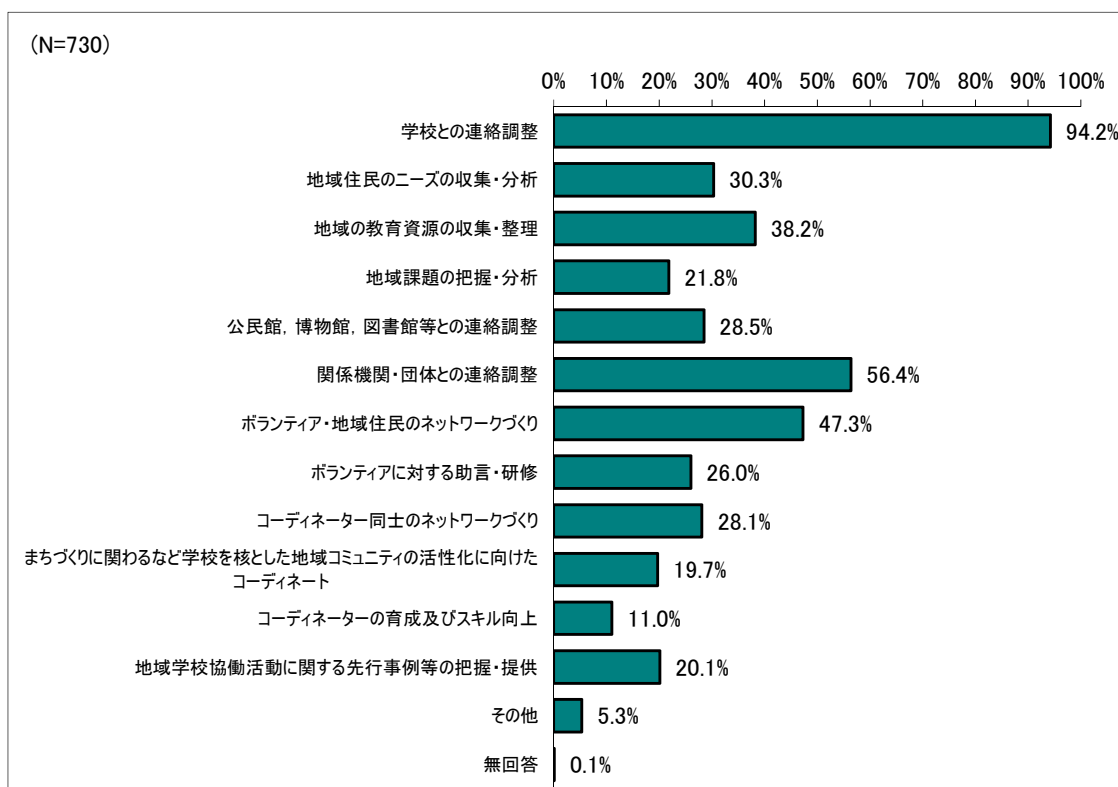
※「その他」の主な内容としては、「教育委員会として実施」、「教育委員会から口頭で依頼」、「地域住民からの要請」等があった。

(2) コーディネーターの活動実態

① 地域コーディネーターとしての活動内容

地域コーディネーターとしての活動内容は図表 32 に示すとおりである。「学校との連絡調整」が 94.2% で最も多く、次いで「関係機関・団体との連絡調整」(56.4%)、「ボランティア・地域住民のネットワークづくり」(47.3%) の順となっている。

図表 32 地域コーディネーターとしての活動内容（複数回答）

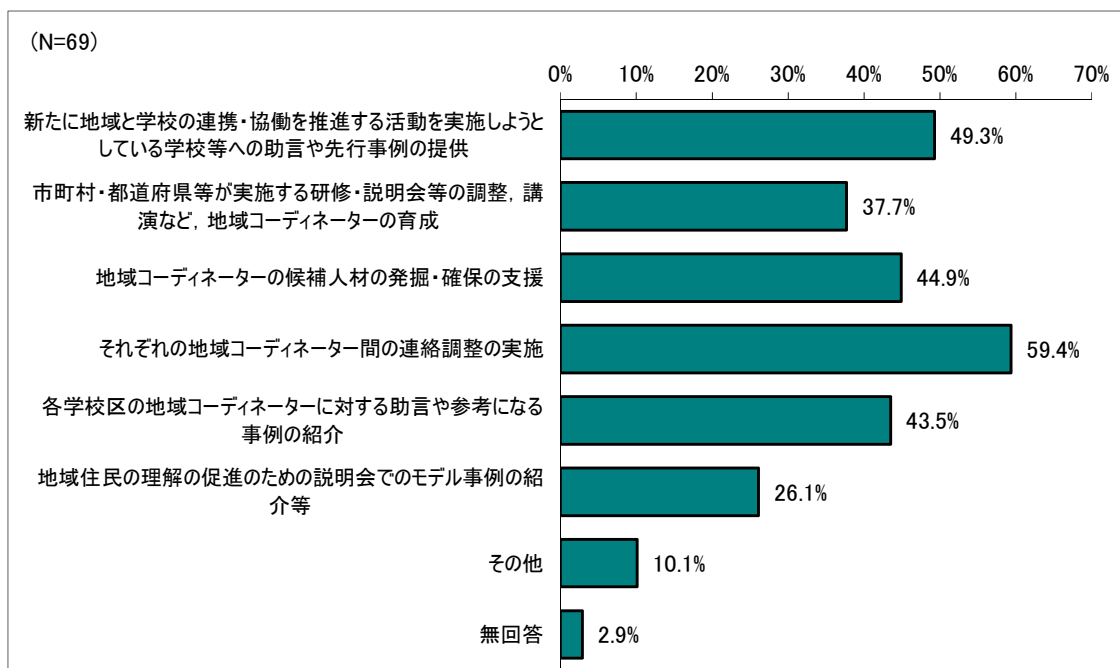


※「その他」の主な内容としては、「学習支援・講演会・イベント・PTA との連携行事」、「ボランティア人材の発掘」、「学校いじめ対策委員」、「職場体験学習の受け入れ先企業等の斡旋紹介・連絡調整」、「学校図書館運営」、「保護者・地域の方へ活動内容の紹介（広報紙作成）」等があった。

② 統括コーディネーターとしての活動内容

統括コーディネーターとしての活動内容は図表 33 に示すとおりである。「それぞれの地域コーディネーター間の連絡調整の実施」が 59.4% で最も多く、次いで「新たに地域と学校の連携・協働を推進する活動を実施しようとしている学校等への助言や先行事例の提供」(49.3%)、「地域コーディネーターの候補人材の発掘・確保の支援」(44.9%) の順となっている。

図表 33 統括コーディネーターとしての活動内容（複数回答）



※「その他」の主な内容としては、「保護者への子育て、人間関係、学校との関係などの悩みなどに関わる助言」、「キャリア教育の勉強会への参加」、「ボランティア人材・グループへの学校教育活動への参加の仕方、活動のねらいや内容、活動の展開の仕方の設定や工夫へのアドバイス」等があった。

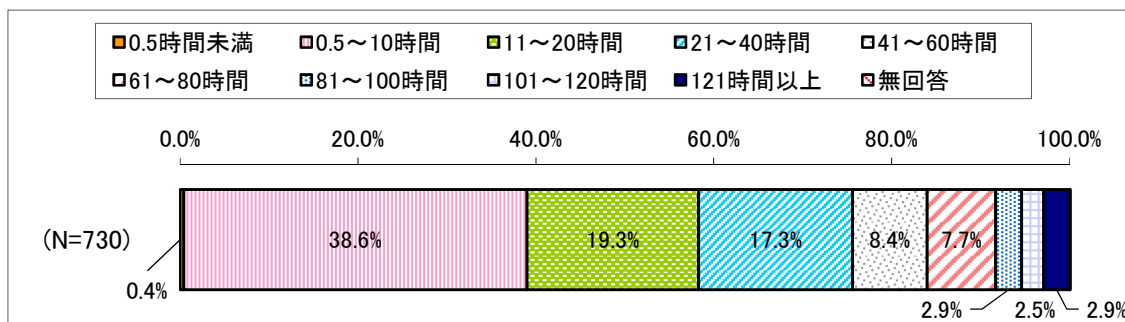
③ コーディネーターとしての活動時間数（1か月当たり）

コーディネーターとしての1か月当たりの活動時間は、図表 34-1、図表 34-2 に示すとおりである。ここでは、1週間当たりの活動時間数を4倍して1か月当たりを算出している。

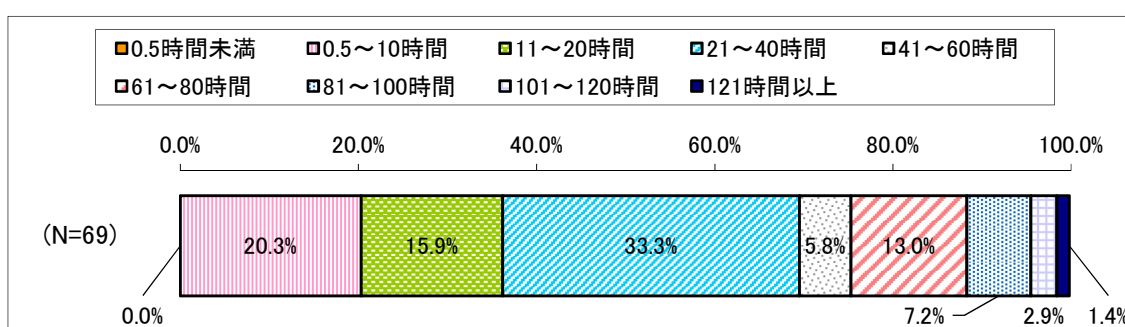
地域コーディネーターで最も多いのは、「0.5～10 時間」で 38.6%を占めている。次いで、約20ポイントの差がついて「11～20時間」(19.3%)、「21～40時間」(17.3%)が続いている。

統括コーディネーターは、「21～40時間」が33.3%で最も多く、次いで、「0.5～10時間」(20.3%)、「11～20時間」(15.9%)の順となっている。「61～80時間」も、地域コーディネーターより約5ポイント高い13.0%あり、全体として統括コーディネーターの活動時間の方が地域コーディネーターより比較的長いことが窺える。

図表 34-1 地域コーディネーターとしての活動時間（1か月当たり）



図表 34-2 統括コーディネーターとしての活動時間（1か月当たり）



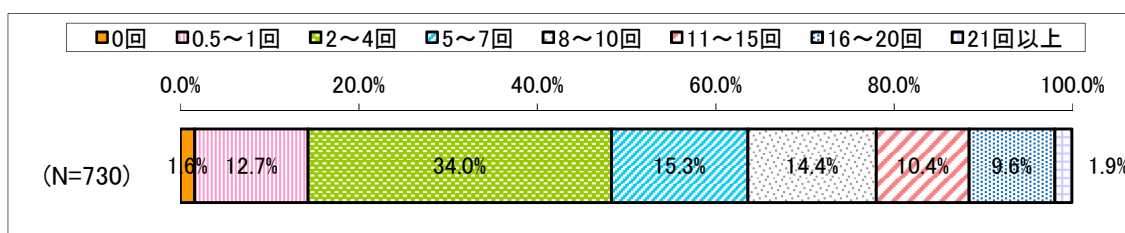
④ コーディネーターとしての学校訪問回数（1か月当たり）

コーディネーターとしての1か月当たりの学校訪問回数は、図表 35-1、図表 35-2 に示すとおりである。ここでは、平成27年9月から12月までの間の1か月当たりの平均学校訪問回数となる。

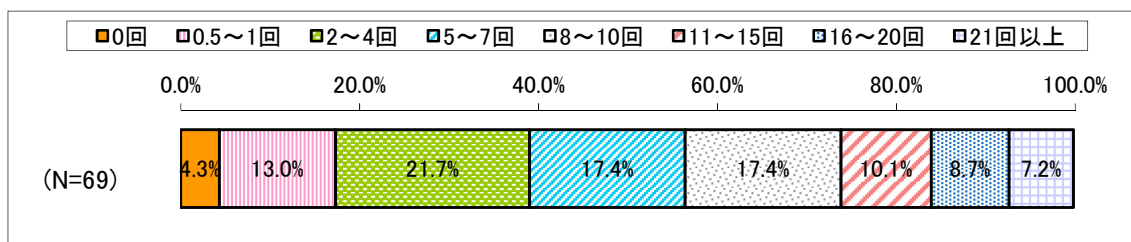
地域コーディネーターは、1か月当たり「2～4回」が34.0%で最も多く、次いで「5～7回」(15.3%)、「8～10回」(14.4%)の順となっている。これら「2～10回」までを合わせると約6割を占めている。

統括コーディネーターは、「2～4回」が21.7%で最も多く、次いで、「5～7回」及び「8～10回」(17.4%)、「0.5～1回」(13.0%)の順となっている。また、「21回以上」が7.2%あり、地域コーディネーターより約5ポイント多く^{うかが}なっており、統括コーディネーターの方が学校訪問回数が多いことが窺える。

図表 35-1 地域コーディネーターの学校訪問回数（1か月当たり）



図表 35-2 統括コーディネーターの学校訪問回数（1か月当たり）



⑤ コーディネーターとして感じている本部事業による効果

コーディネーターが本部事業の効果をどのように評価しているかは、図表 36 に示すとおりである。

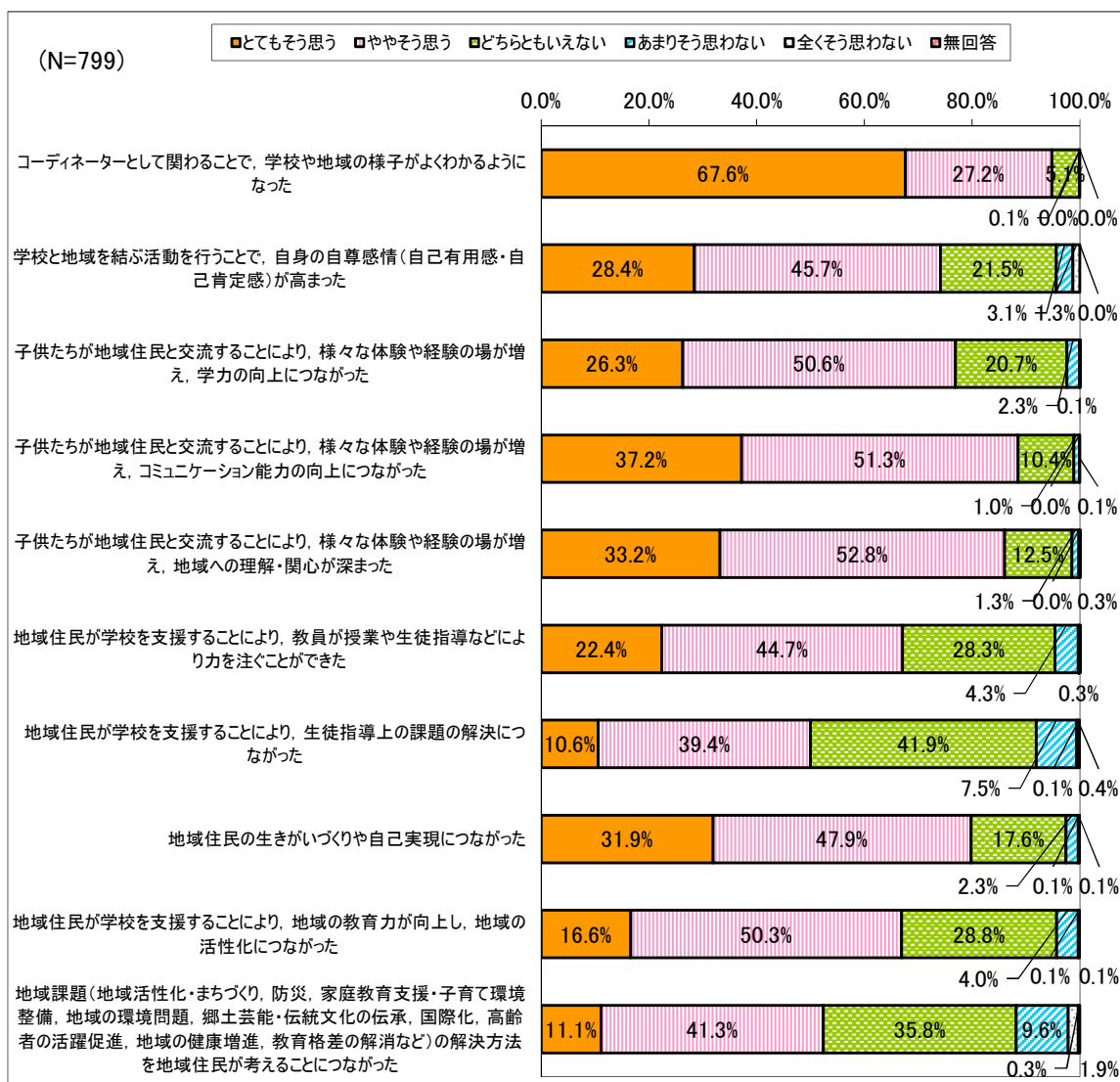
「効果があったか」という問いに対して、「とてもそう思う」との回答が最も高い割合を占めるのは、「コーディネーターとして関わることで、学校や地域の様子がよくわかるようになった」であり 67.6%、これに「ややそう思う」を合わせると 94.8%となる。

次いで高い割合を占めるのは、「コミュニケーション能力の向上」であり 37.2%、これに「ややそう思う」を合わせると 88.5%となる。

「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合わせて、3番目が「地域への理解・関心」で 86.0%、4番目が「地域住民の生きがいつくり」で 79.8%となる。

また、地域コーディネーターと統括コーディネーターでそれぞれ“感じている効果”をクロス集計したところ、統括コーディネーターの方が、「生徒指導上の課題の解決」、「地域の活性化」、「地域住民が課題解決について考えること」において、効果を感じている傾向が見られた。

図表 36 コーディネーターとして感じている本部事業による効果



コーディネーターとして感じているそのほかの主な効果の具体例 (自由記述から抽出)

- ・ 地域住民のボランティア志向の高まり。
- ・ 知恵やふるさとを思う心の伝承。
- ・ 地域住民と保護者との交流による、地域課題についての共有、協働した課題解決への発展。
- ・ 学校の地域人材の活用への積極的姿勢。
- ・ 教師の地域からの学び。
- ・ 地域、社会とのつながりによる学習の幅、教師の指導法の幅の広がり。
- ・ 知り合いが増えることによる地域防犯への寄与。
- ・ コーディネーター・地域・保護者・学校それぞれの連携や活動の推進につながる体制整備。
- ・ 地域力・学校教育力・親の学習としての社会教育基盤の向上。
- ・ 地域の子供は自分たちで育てようという意識の深まり。

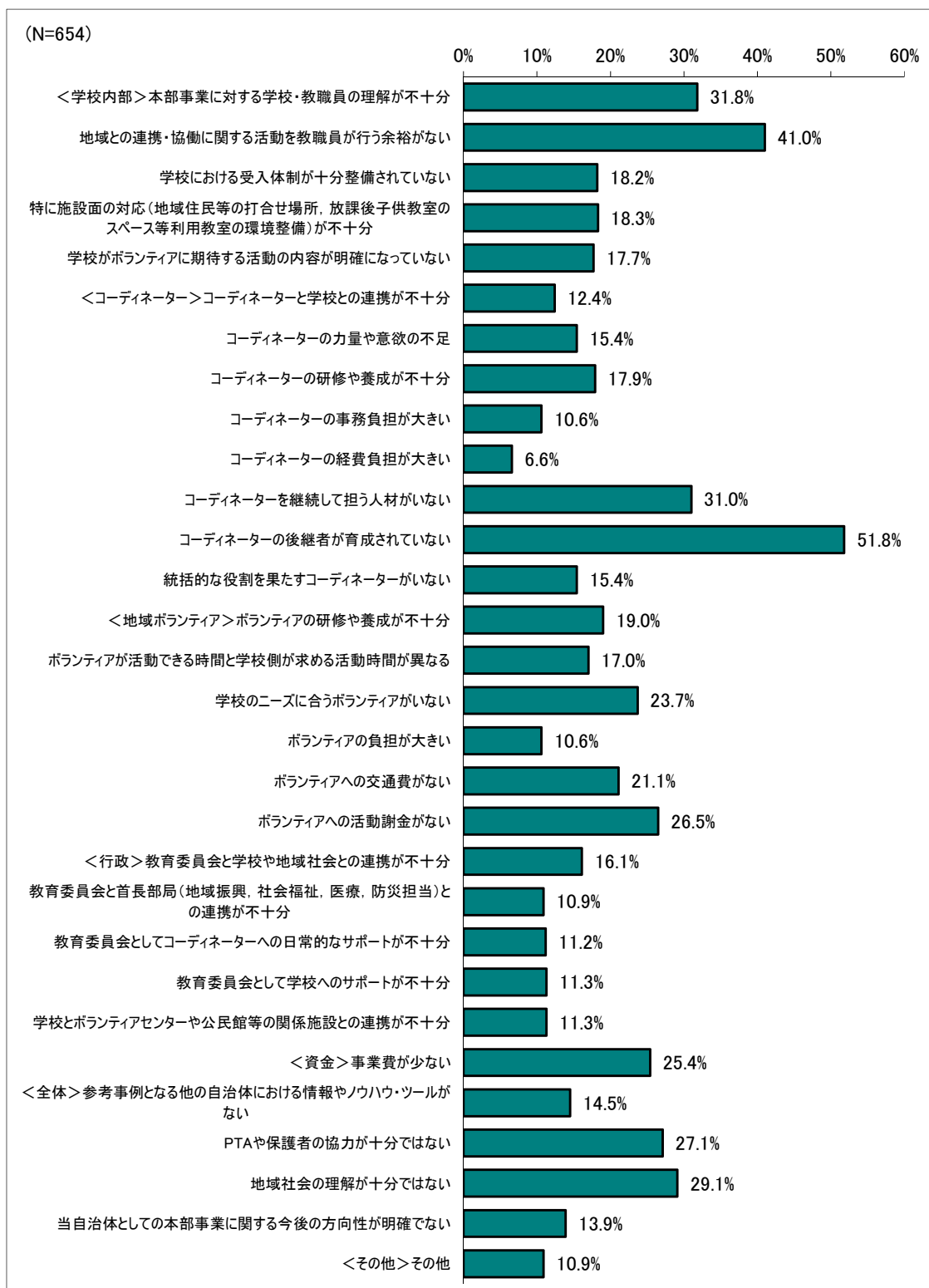
(詳細は参考資料 p 129 に掲載)

⑥ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題

本部事業を進める上で「課題を感じているか」と尋ねたところ、81.9%が「課題を感じている」と回答した。

コーディネーターが本部事業を進める上で課題と考えていることは、図表 37 に示すとおりである。「コーディネーターの後継者が育成されていない」が最も高く 51.8%，次いで「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」(41.0%)，「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」(31.8%)，「コーディネーターを継続して担う人材がない」(31.0%) の順となっている。

図表 37 コーディネーターとして感じている本部事業の課題（複数回答）

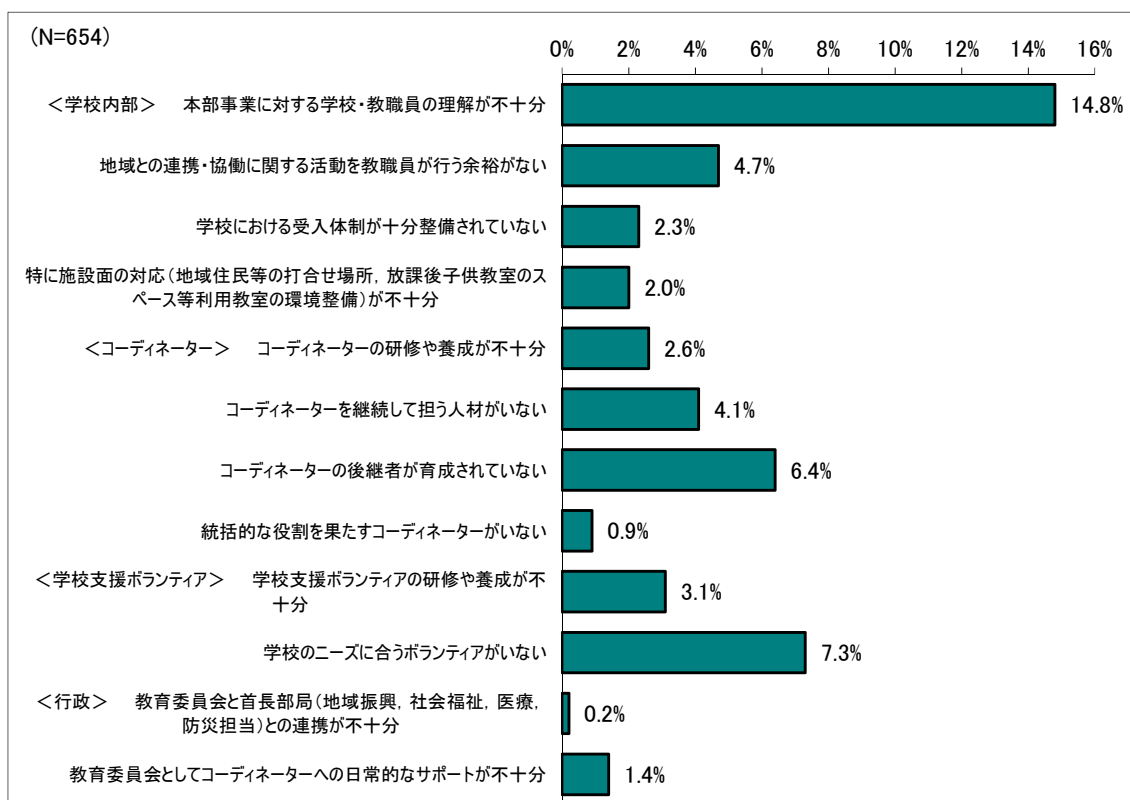


※「その他」の主な内容としては、「各々の自治体による温度差の解消」、「ボランティアの高齢化」、「ボランティア同士の交流の場が少ない」、「地域への事業周知が弱い」等があった。

⑦ コーディネーターとして感じている本部事業を実施する上での課題を解決するための改善・工夫

上記の課題の解決に向けて改善・工夫に取り組んだ主な項目は、図表 38 に示すとおりである。「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」に対する取組が最も多く（14.8%）、次いで「学校のニーズに合うボランティアがない」（7.3%）、「コーディネーターの後継者が育成されていない」（6.4%）の順となっている。

図表 38 コーディネーターが改善・工夫を図った本部事業の主な課題（複数回答）



コーディネーターとして本部事業を実施する上での課題を解決するために改善・工夫した主な取組の具体例（自由記述から抽出）

- ア. 「本部事業に対する学校・教職員の理解が不十分」という課題への取組
- ・職員会議等で事業の内容、ボランティアの活用について説明。
 - ・コーディネーター通信、実践事例集、ガイドブック等を作成し、校長・担当者・各学年に配布。
 - ・教職員へのボランティア研修会などへの参加の呼びかけ。
 - ・学校教職員とコミュニティ協議会委員との顔合わせ会、コミュニティ協議会委員長・副委員長・コーディネーターと教職員との懇談会。
 - ・年度初めに町内各校園を訪問し、前年度までの活動内容や特に教育効果が期待できる支援内容の伝達（管理職や担当教職員の転任等を踏まえ、毎年実施）。
 - ・広く教職員に認知してもらうため、副校長、担当主幹や教員と綿密な打合せを実施。

- ・名簿を含めた関係書類全ての作成を請け負うことでの打合せ時間の創出。
- ・事業実施に係る事務等の流れについてのマニュアルの作成・共有。
- ・教職員へアンケートの実施。

イ. 「地域との連携・協働に関する活動を教職員が行う余裕がない」という課題への取組

- ・定期的な打合せによる時間の有効活用。
- ・授業担当教員との打合せ（授業の展開，必要な人材等）。
- ・教員とコーディネーターとの伝言板の設置，メールによる連絡調整。
- ・コーディネーター連絡ボックスの設置。
- ・ボランティア活動要請のためのシートの作成・活用。
- ・事務的な業務の請け負い。

ウ. 「学校における受入体制が十分整備されていない」という課題への取組

- ・学校のニーズ調査及び一覧の作成による意識化。
- ・学校の窓口となる担当職員を決めるよう依頼。
- ・ボランティアの顔写真を職員室に貼る。
- ・「学校支援ボランティア報告書」を活用し，課題等について学校やボランティア提供者に適宜情報提供。

エ. 「特に施設面の対応（地域住民等の打合せ場所，放課後子供教室のスペース等利用教室の環境整備）が不十分」という課題への取組

- ・コミュニティルームを開放し，現 PTA，PTA の OB，ボランティア等の話合いの場や休憩場所として使用。
- ・職員室，校長室，特別教室，フリースペースなどの開放。
- ・ボランティアルーム（ふれあいルーム）スペース（区画）の設置による活動の活発化。

オ. 「コーディネーターの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・コーディネーター間の地域内での自主的な訪問・情報交換。
- ・通信教育を活用し生涯学習コーディネーターについて学習。
- ・活発な活動をしている学校訪問。
- ・自主的な研修会の立ち上げ・連絡・実施（3回）。
（H28 年度は，各学校への告知を行政に依頼し共働での実施）
- ・「近隣校の学校コーディネーターとの意見交換会」に参加し，他校の活動情報・外部資源活用
の授業支援例の収集，ボランティア募集の実際例を聴取。

カ. 「コーディネーターを継続して担う人材がない」という課題への取組

- ・団塊世代のリーダー養成講座の実施。
- ・公民館から地域の住民へ広報，チラシの配布。
- ・年度ごとの事業詳細のまとめ等，引継ぎ資料の作成・蓄積。
- ・他校のコーディネーターとの情報共有。
- ・学校支援ボランティアの中で意欲的に活動している人への声掛け。
- ・テレビ市政だよりを活用した市民への広報。
- ・単年若しくは数年での輪番制を採用。
- ・学校応援団及び子供教室や学校支援組織のコーディネーターの配置の有り方を工夫。
- ・主たる総括コーディネーター（全て兼務）と，各部門別のコーディネーターを配置し，複数
コーディネーター体制での運営。

- ・後継者育成のきっかけとして、学校支援ボランティアと子供教室サポーターの連携協力による、「コーディネーター補助」という役割の位置付け。

キ.「コーディネーターの後継者が育成されていない」という課題への取組

- ・PTAの会等を利用した、若い世代への協力の依頼。
- ・若いコーディネーターと2人体制で行うことでノウハウを継承。
- ・コーディネーター補佐を3名置き、後継者として育成。
- ・コーディネーターとしての仕事や、学校支援ボランティアとしての活動の内容などの記録・蓄積。
- ・学校支援ボランティア交流会を継続的に開催し人材発掘。
- ・ボランティアとの運営面の業務の分担による、コーディネーターの活動内容の理解促進。
- ・退職教員、元PTA役員への声掛け。

ク.「統括的な役割を果たすコーディネーターがいない」という課題への取組

- ・協育コーディネーターの合同会議を教育委員会が主催。
- ・地域コミュニティ運営協議会役員への積極的な関与の呼び掛け。
- ・経験のあるコーディネーターを頼りに情報交換や相談を実施。
- ・中学校のコーディネーターと定期的に情報交換を実施。
- ・学校コーディネーターの中で、メーリングリストを作成し、お互いに情報を共有できるシステムを構築。
- ・1学期に1回程度、市内の学校で「コーディネーター情報交換会」を自主的に開催。

ケ.「学校支援ボランティアの研修や養成が不十分」という課題への取組

- ・実施した学校支援ボランティア活動の内容や予定などを載せた「学校支援ボランティア新聞」を毎月発行し、地域に向けて情報発信。
- ・学校支援ボランティア交流会を1年に1回開催し、学校支援事業に協力いただいたボランティアと市内小中学校の教諭が、学校支援の成果や問題点等についてグループ討議するなど、次年度の事業へ生かす取組を実施。
- ・ボランティア活動同意書を作成し、活動のねらい、目的、注意点についての理解を促進。
- ・ボランティア説明会の開催(年2回)。
- ・学校内での教職員との打合せ、反省会などを通じた、ボランティアに入る前の心構え、子供への接し方などの伝達。
- ・ボランティア同士の情報共有・交換の場を設定し、ボランティア間の横のつながりを構築。
- ・出前授業実施時の参観による、出前授業実施内容の把握とボランティア提供者との信頼関係作り。

コ.「学校のニーズに合うボランティアがいない」という課題への取組

- ・退職教員や地域の大学生への声掛け。
- ・広報誌等で学校支援地域本部事業をPRしボランティアを募集。
- ・ボランティア活動の内容や募集に関するポスター、チラシを作成し、公共施設やスーパー等に設置。
- ・他の地域のボランティアをコーディネーター間で紹介し合う。
- ・PTAや公民館で地域人材についての情報収集。
- ・移住者や帰郷者への声掛け。
- ・学校支援ボランティア登録用紙を活用し、ボランティア自身のスキルの把握と学校のニーズとの調整。

- ・放課後の学習支援に地域の学習塾への協力を要請。
- ・卒業生の保護者に対し「学校支援ボランティア」の登録システムを立ち上げ、引き続き学校に携わることを呼び掛け。
- ・学校ごとに支援ボランティアのニーズ把握を実施し、それに基づいた学校区ごとのボランティア募集チラシを作成し募集。
- ・公民館や隣保館に人材発掘への協力を依頼。

サ. 「教育委員会と首長部局（地域振興，社会福祉，医療，防災担当）との連携が不十分」という課題への取組

- ・防災担当課長と懇親会を開催し，防災教育の意思統一を進めた結果，防災キャンプを実施。
- ・予算や人員配置。

シ. 「教育委員会としてコーディネーターへの日常的なサポートが不十分」という課題への取組

- ・定期的にコーディネーターの連絡会を実施。
- ・名刺の作成。
- ・業務上困ることを教育委員会へ報告。
- ・事業相互のコーディネーターを総括したり兼務したりすることで，知識と連携協力の基盤があり最小の行政サポートで活動に取り組むことができる。

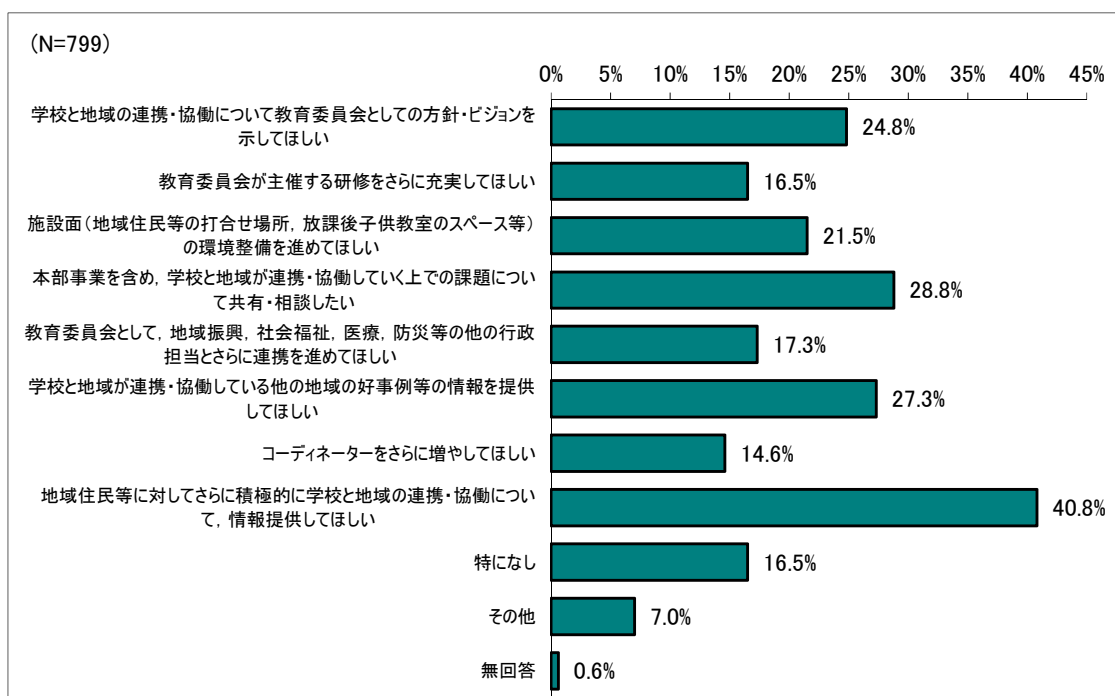
(詳細は参考資料 p 130 に掲載)

(3) コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するに当たっての要望

平成 27 年 12 月の中教審答申を踏まえ、「今後，学校と地域の連携・協働を推進していくに当たり，コーディネーターとして教育委員会に対してどのような要望があるか」を尋ねたところ，図表 39 に示すとおりのお返があった。

「地域住民等に対してさらに積極的に学校と地域の連携・協働について，情報提供してほしい」が最も多く (40.8%)，次いで「本部事業を含め，学校と地域が連携・協働していく上での課題について共有・相談したい」(28.8%)，「学校と地域が連携・協働している他の地域の好事例等の情報を提供してほしい」(27.3%) の順となっている。

図表 39 コーディネーターとして学校と地域の連携・協働を推進するにあたっての要望
(複数回答)



※「その他」の主な内容としては、「地域連携担当教職員の設置」、「現場での管理職、主任、教員の養成段階から、意識改革とこれからの教育についての理解への研修の義務化」、「行政職員の意識改革、理解についての研修の実施」、「事業費の増加、継続的な支援」、「パソコンが自校で使用できる環境整備」、「活動の情報発信」、「各学校のコーディネーター同士の意見交換の場が欲しい」等があった。

(詳細は参考資料 p 136 に掲載)

(4) コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていること

コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることについて「ある」と回答のあったうち、教育委員会からの主な依頼の具体例は以下のとおりである。

コーディネーターとして教育委員会から特に依頼されていることの具体例(自由記述から抽出)

- ・本事業の事務局を教育委員会においているため、町内全ての学校のコーディネーターを依頼され、学校訪問のない日には生涯学習課へ出勤し、コーディネーターとしての庶務を行っている。
- ・コーディネーター間で横の連携、市内広域による支援のための連絡調整。
- ・ボランティアのネットワークづくり。
- ・キャリア教育担当のアドバイザー。
- ・地域コミュニティ組織との連携。
- ・これから始めるところや持続していくことを希望する地方や都市のコーディネーターの研修の企画・運営。
- ・学校リーダーズプログラムの研修講師や副校長スキルアップ研修の講師など。

- ・コーディネーター間の情報交換を目的とした広報誌やホームページの作成。
- ・コーディネーターお助けブック（手引書）作成の編集委員・文科省委託の調査協力。
- ・官民一体型学校づくりにおいて地域と学校の連絡調整及び学校支援員の協力体制づくり。
- ・統括コーディネーターとして、学校支援を行っている学校の連携、情報提供。
- ・コミュニティ・スクール推進委員，事務局。
- ・小中一貫教育推進協議会の委員。
- ・放課後子ども総合プラン運営委員。
- ・教育コミュニティづくり推進事業運営委員会委員。
- ・ボランティア等に個人情報の遵守の働き掛け。
- ・事業計画書及び事業実績報告書の作成。
- ・学習支援の対象となる児童名簿の作成・管理。
- ・地域課題と学習をつなげていくためのアドバイス。
- ・地域未来塾についての各種調整。
- ・放課後子供教室のコーディネーターとの連携。
- ・学校支援を通じて生まれたボランティア同士や地域の関係団体など、地域のつながりを生かした地域コミュニティづくり。
- ・いじめ等児童生徒の心配される様子を学校に報告。
- ・家庭教育支援の推進。

（詳細は参考資料 p 138 に掲載）

※ 報告書にある自由記述は、自由記述より主なものを一部抜粋し、文意を損なわない範囲で語句等の加筆修正を行っている。

